

竹中コーポレートレポート 2024

Corporate Report 2024



サステナブル社会の実現を目指して当社グループが推し進める事業と取り組みを、ステークホルダーの皆様にお伝えします。

編集方針

「竹中コーポレートレポート2024」は、竹中グループのグループCSRビジョンを示すとともに、グループ事業全体の取り組みをわかりやすくお伝えするものです。竹中工務店の活動内容を中心に構成し、誌面の都合で掲載できないコンテンツや事例、データについては竹中工務店WEBに掲載しています。2014年より会社案内(事業概要紹介)とサステナビリティレポート(CSR活動報告)を統合し、中期経営計画や財務・非財務の主要データを盛り込み、グループ・グローバルな展開を行う当社グループの事業活動全体をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に公開しています。誌面に掲載された🔗をクリックすると、WEBの関連情報をご覧ください。

報告対象

■ 報告対象期間

2023年1月～2023年12月

当該年以外の活動も一部掲載しています。

■ 報告対象範囲

竹中工務店の活動を中心にグループ会社の活動を含んだ内容としています。

■ 参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポートिंग・スタンダード、環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」及び日本規格協会発行の「日本語訳ISO26000社会的責任に関する手引」(第一版2010年11月1日)を参考にしました。

■ 発行

日本語2024年3月(次回発行予定2025年3月)

英語2024年5月(次回発行予定2025年5月)

■ お問い合わせ先

経営企画室 広報部 03-6810-5140

CONTENTS

竹中工務店について

- 2 グループ概要
- 3 竹中の歩み
- 6 企業理念
- 7 名誉会長・会長メッセージ

成長戦略

- 8 社長メッセージ

重要課題(マテリアリティ)

- 14 竹中グループの重要課題(マテリアリティ)
- 16 持続可能な建築・まちづくり
- 18 環境との調和
- 23 働き方・生産性改革
- 28 着実な生産プロセス
- 30 人権の尊重

事業活動

- 31 建築
- 35 海外
- 37 開発
- 39 エンジニアリング
- 41 技術開発
- 43 グループ会社

会社情報

- 45 コーポレート・ガバナンス
- 46 コンプライアンス/リスクマネジメント
- 47 社会貢献
- 49 社外評価
- 51 会社概要
- 52 財務・非財務ハイライト

企業WEB

(日本語版/英語版)

🔗 <https://www.takenaka.co.jp>



- 建築作品
- ソリューション
- 会社情報
- サステナビリティなど

企業パンフレット(日本語版/英語版)



コーポレートレポート
(日本語版/英語版)



建築作品集
(和・英併記)



Financial Report
(英語版)

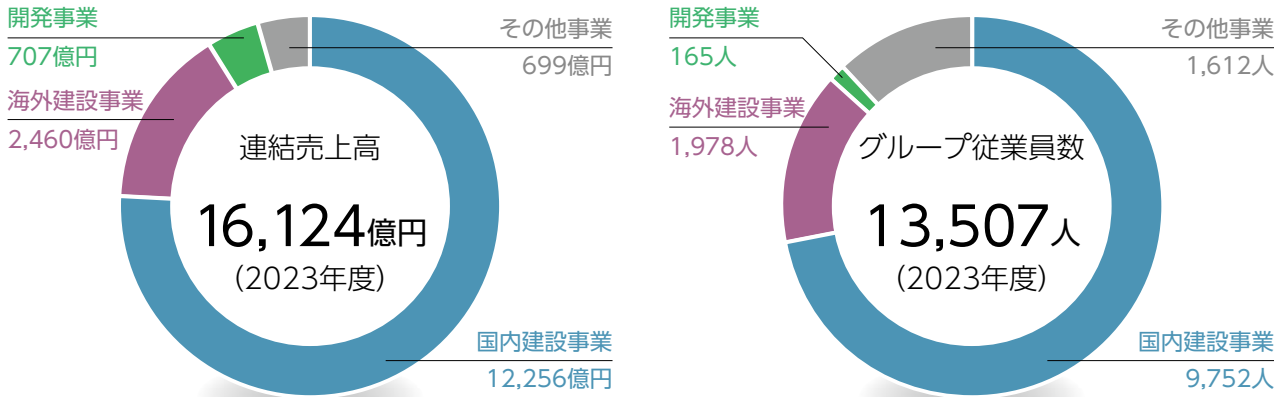
当社の財務情報、非財務情報を統合しコンパクトにまとめました。事業活動や成果(作品)などもより詳しく紹介しています。
※技術・ソリューションの個別パンフレットもあります。

財務・非財務の広範囲にわたる詳しい情報をタイムリーにカバーしています。

グループ概要

グループ全体で「まちづくりの全てのステージ」でお客様の期待に応えます。

竹中グループの事業規模



竹中グループ主要各社の主な事業領域



※間接保有を除く主要な連結対象会社を記載しています。

竹中の歩み

創業から400年にわたり、技術を磨き、 社会に様々な価値を届けています。

竹中工務店は1610年(慶長15年)の創業以来、建築を専業とし、ランドマークとなる数多くの建築物を手掛け、建設業界と社会の発展に寄与してきました。宮大工であった初代 竹中藤兵衛正高から代々培ってきた**棟梁精神**は、竹中工務店の経営理念「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」に受け継がれ、技術の竹中、品質の竹中と呼ばれる企業活動の根底に脈々と流れています。そして時代の流れとともに「作品」を通じた活動は国内外へ、また建築の枠を超えて、豊かで安心な「まちづくり」へと広がり、持続可能な社会の実現に貢献しています。

社会と竹中工務店の主な出来事

1610

創業

1868

明治維新

1894

日清戦争

1899

竹中藤右衛門が神戸進出
創立第1年とする

1909

合名会社竹中工務店設立

1923

関東大震災

1937

株式会社竹中工務店設立

1941

株式会社竹中土木設立

1945

太平洋戦争終結

1959

竹中建築技術研究所開設

1960

TAKENAKA & ASSOCIATES INC.
米国に設立

1961

「財団法人竹中育英会」設立

1963

国立劇場 設計競技1等入選

1964

開発計画本部を設置
季刊誌approach創刊
東京オリンピック開催

1969

株式会社アサヒファッション設立

1610~

建築専業の宮大工としての創業

初代 竹中藤兵衛正高が名古屋で工匠の道を歩み始めました。板図(設計)、普請(施工)、修繕まで品質に一元的に責任を担う棟梁として、神社仏閣の造営に努め、明治以降は、洋風建築も手掛けていきます。



1782 大圓寺薬医門



1818 三縁寺本堂



1897 三井名古屋製糸所

この時代に手掛けた主な作品

1836 寂光院薬医門

正福寺本堂

1841 志摩国分寺本堂

1843 大寶神社

1874 名古屋鎮台兵舎

1884 三井銀行名古屋出張所

1890 東福寺方丈

1893 遊行寺本堂

1899~

創立、組織基盤の整備と建築技術の研鑽

14代藤右衛門が神戸へ進出。設計と施工を表す「工務」、お客様への奉仕を意味する「店」を合わせ、「工務店」と名付けました。西洋技術の吸収と熟練工の養成により近代建築を手掛け、当時の最新技術を用いた作品を遺しています。



1900 三井銀行小野浜倉庫



1934 明治生命館

この時代に手掛けた主な作品

1912 高島屋烏丸(京都)店
西本願寺伝道院

1916 大阪朝日新聞社

1923 堂島ビルヂング

1952 日活国際会館

1957 南極観測用施設

1964 日本武道館

1966 国立劇場



1958 東京タワー

社会と竹中工務店の主な出来事

1970

大阪万博開催

1971

「設計に緑を」活動開始

1973

ヨーロッパ竹中設立

第一次石油ショック

1974

東南アジア諸国に事務所設立

1979

非製造業として初の
デミング賞受賞

1984

神戸中山手に竹中大工道具館開設

1986

第二国立劇場の国際設計競技に
おいて最優秀作品に入選

1988

竹中錬一会長がデミング本賞受賞

1992

デミング賞大賞受賞
「竹中工務店地球環境憲章」制定
地球サミット開催

1993

竹中技術研究所移転

1994

環境報告書「竹中eレポート」発刊

1995

阪神・淡路大震災発生
国連気候変動枠組条約第1回締約国会議
(COP 1)開催

1996

ISO9001認証取得

1997

国連気候変動枠組条約第3回締約国会議
(COP3)京都議定書採択
ISO14001取得

2004

「企業倫理綱領」制定

2005

東京本店社屋が
CASBEE最高ランク認定取得
「ギャラリーエークウッド」オープン

2007

「燃エンウッド®」が耐火集材材として
国土交通大臣認定を取得

2009

全社方針(安全衛生、品質、環境)制定

1970～

社会構造の変化と海外進出の本格化

戦後の高度成長期に大きな転換期を迎えました。環境建築・ドームなど次の時代を切り開くプロジェクトに積極的に取り組んでいくこととなります。また、ヨーロッパやアジアに拠点を設け、国際空港を手掛けるなど、海外進出を本格化させました。品質経営を掲げ、業界に先駆けてTQMを導入した品質管理活動を推し進めました。



1987 有楽町マリオン

1987
ホテル日航
サンフランシスコ1988
東京ドーム

この時期に手掛けた主な作品

1972 大同生命江坂ビル

1978 日独センター

1981 チャンギ空港 第1ターミナルビル

1991 グランドハイアットカウアイリゾート&スパ

1993 福岡PayPay ドーム

1995～

社会ニーズの高度複雑化と多様なプロジェクトへの対応

阪神・淡路大震災を契機に、安全・安心、環境技術、保存再生への社会的ニーズが高まりました。建築市場や技術が成熟期を迎え、プロジェクトに高度な機能や社会的な価値が求められるとともに技術の洗練化が進んでいきます。



1995 アクロス福岡

1996 東京オペラシティ
1997 新国立劇場

2007 東京ミッドタウン

2009 丸の内パークビルディング・
三菱一号館

この時期に手掛けた主な作品

2001 札幌ドーム「Hiroba」

2002 横浜赤レンガ倉庫保存再生

2005 明治生命館保存再生

2007 ミッドランドスクエア

新丸の内ビルディング

社会と竹中工務店の主な出来事

2010

環境メッセージ
「人と自然をつなぐ」制定
生物多様性条約第10回締約国会議
(COP10)愛知で開催

2011

東日本大震災発生

2012

企業行動規範制定
生物多様性活動指針制定

2014

竹中グループCSRビジョン・
グループメッセージ制定
竹中大工道具館移転

2015

国連気候変動枠組条約第21回締約国
会議(COP21)「パリ協定」を採択

2016

木造・木質建築推進本部設置

2017

万博推進室 まちづくり戦略室設置
聴竹居が国の重要文化財に指定

2019

CO₂削減長期目標を設定

2020

日本政府 2050年カーボン
ニュートラル宣言

2021

東京オリンピック・パラリンピック開催
CO₂削減長期目標を改定

2022

生物多様性条約第15回締約国会議
(COP15)
「昆明・モントリオール生物多様性枠組」
を採択

2023

グループCO₂削減長期目標を設定

2025

大阪・関西万博開催

2030

国の温室効果ガス46%削減
(2013年度比)目標時期

2050

カーボンニュートラル目標時期

2010～

脱炭素社会、サステナブルなまちの実現へ

2015年パリ協定採択によって温室効果ガス削減が先進国、途上国を問わず国際社会共通の課題となりました。脱炭素、生物多様性、資源循環などの重要課題に対し、これまでに蓄積した技術と設計力を活かした解決を図り、サステナブルなまちの実現を目指します。



2014 あべのハルカス



2017 チャンギ空港 第4ターミナルビル



2020 FLATS WOODS 木場



2022 大阪梅田ツインタワーズ・サウス

この時期に手掛けた主な作品

2013 大阪木材仲買会館

2014 シンガポール国立美術館保存再生

2017 グローバルゲート

パシフィックセンチュリー プレイス ジャカルタ

2018 旧山口萬吉邸 kudan house

2019 山荘 京大和・パーク ハイアット 京都

有明アリーナ

渋谷 パルコ・ヒューリックビル

国立循環器病研究センター

2020 横浜市役所

パシフィック横浜ノース

MIYASHITA PARK

2022 東京ミッドタウン八重洲

2023 ハレミライ千日前

茨木市民会館

～2030、2050

中長期の視点で環境問題、生産性向上への対応が求められる中、当社は建築やまちづくりを通じてAIやロボットの活用、再生可能エネルギーの導入、**ササーキュラーデザインビルド®**などに主体的に取り組んでいきます。

また2030年やその先の2050年への目標であるライフサイクルCO₂削減及び生物多様性などに関する課題に対し、お客様、行政庁、協力会社などのステークホルダーの方々と協力して取り組むとともに、積極的に情報を開示していきます。

企業理念

想いをかたちに 未来へつなぐ

当社は「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」ことを使命としてきました。そのために、社是を基本姿勢とし、手掛ける建築物の一つひとつを丹精込めてつくってきました。そして、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」を継続しています。

更に、私たちを取り巻くステークホルダーが多様化する中で、建築に求められる機能や価値も変化してきており、これまで以上に社会と価値観を共有する企業活動が求められています。また、社会全体を見ても、「地球温暖化・気候変動」「安全・安心の確保」「社会インフラの老朽化」「少子高齢化」など多くの課題を抱えています。これらの

課題は未来の社会に大きな影響を及ぼす可能性があり、企業が果たす社会的責任は一層重要性を増しています。こうした中で、当社はグループの力を結集し、社会そしてステークホルダーとの対話を深め、社会の課題を解決してサステナブル社会を実現することを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定めています。当社の原点である企業理念を一人ひとりが胸に刻み「品質経営」を推進するとともに、企業行動規範を実践することで、このビジョンを実現していきます。

企業理念	経営理念	最良の作品を世に遺し、社会に貢献する							
	社是	正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし 勤勉業に従い職責を全うすべし 研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし 上下和親し共存共栄を期すべし							
品質経営	品質経営基本方針	品質重視の経営に徹し 新しい環境創造への挑戦により お客様満足と社会の信用を得る							
ビジョン	竹中グループCSRビジョン	私たち竹中グループは、ステークホルダーとの対話を深め、その想いを「まちづくり」を通してかたちにし、未来のサステナブル社会へつないでいきます。							
方針	安全衛生方針	品質方針	環境方針	人権方針	調達方針				
	税務方針	内部統制基本方針	個人情報保護方針	マルチステークホルダー方針					
行動指針	企業行動規範	<ol style="list-style-type: none"> お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現 法令及び社会規範の遵守 情報の開示及び保護 人権の尊重 働きやすい職場環境の実現 地球環境への貢献 社会への貢献 危機管理の徹底 国際規範の尊重と各国・地域への貢献 実施体制の整備と違反への対応 							
メッセージ	竹中グループメッセージ	想いをかたちに 未来へつなぐ							

竹中グループCSRビジョン、竹中グループメッセージに込めた想い

私たちは、サステナブルな社会の実現に向け、「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協会社」などのステークホルダーの期待に応えるとともに、その人々が集い、作用し合う「まち」が、今も未来も豊かで、安全で、優しいものでなければならないと考えています。そのために、ステーク

ホルダーとの対話をより一層深めていきます。そして、その「想い」を建築、土木、不動産・開発、ファシリティマネジメント、リニューアルといった当社グループの事業力を組み合わせた新たな価値をもつ「まちづくり」を通してかたちにし、サステナブル社会を実現していきます。

名誉会長・会長メッセージ

当社は1899年の創立以来、棟梁精神と品質経営を貫いてまいりました。その結果、広くお客様からの信頼をいただいております。感謝申し上げます。

これまでの125年にわたる営みの中では幾多の環境変化が訪れ、その影響の範囲は広がり、スピードは加速しています。しかしながら、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念、「正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし」を第一とする社是が当社の原点であり、変わらずに守っていきべき創始者の想いです。

これからも、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様との対話をもとに、まちづくりを通じて社会に貢献するというグループのビジョンに則り、真摯に課題に取り組むことが必要だと考えています。サステナブル社会の実現に向けて、社会とお客様の期待にお応えできるよう、弛まず歩み続けてまいります。

2024年3月

取締役名誉会長

竹中 統一

取締役会長

難波 正人

社長メッセージ

サステナビリティの先を見据えて



このたびの令和6年能登半島地震により亡くなられた方々へ謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されました方々へ心よりお見舞い申し上げます。

世界各地での地政学的な緊張関係の高まりとそれに伴う社会経済状況の大きな変動、また、環境問題を含む社会課題の広がりなど、我々を取り巻く状況は複雑さを増しています。

当社はこのような状況こそ企業理念を実現できる好機と捉え、建築作品を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することはもちろんのこと、その先も見据え、豊かなまちと地球を実現するためのアクションを積極的に進めてまいります。

2024年3月
取締役社長

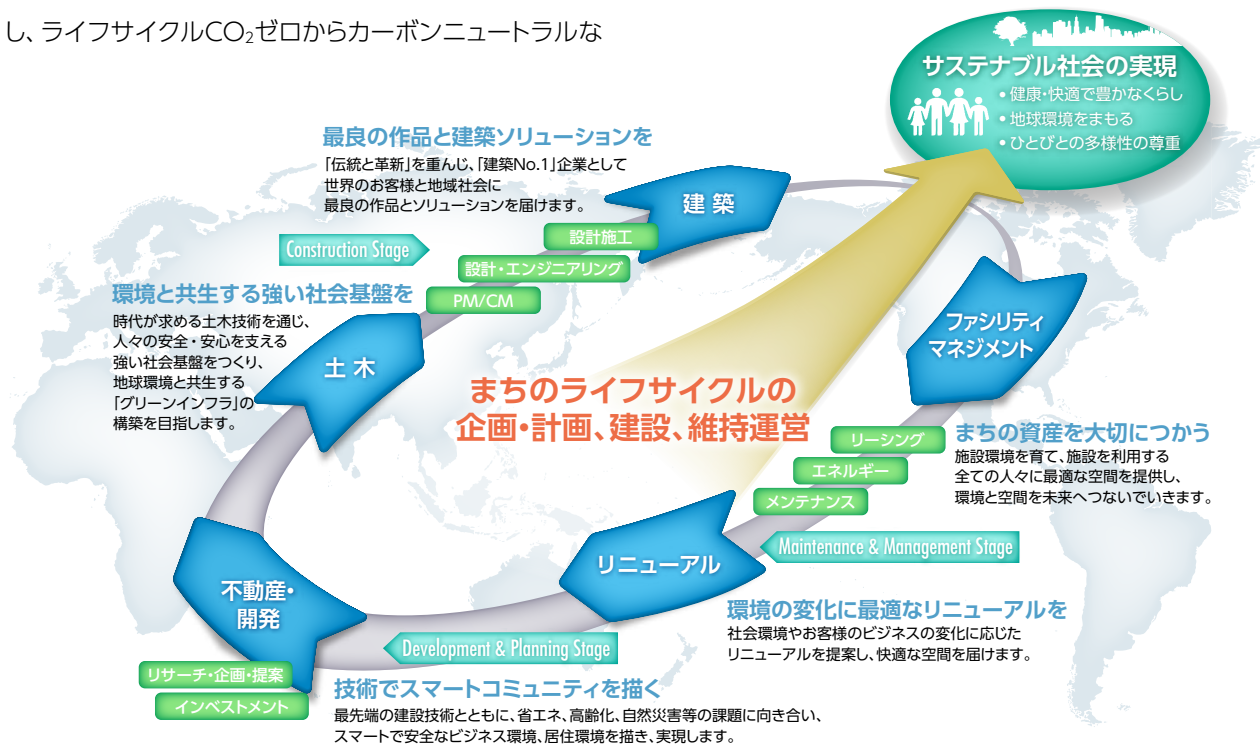
佐々本 正人

まちの機能と価値を高めていく

世界に共通する喫緊の課題の一つとして、急速な気候変動を伴う地球環境の変化が挙げられます。それは激甚化する自然災害の増加や生物多様性に迫る危機、エネルギー問題など輻輳したかたちとなって人類に解決を迫っています。

当社はサステナブル社会の実現に向けた取り組みとして環境コンセプト「人の感性や創造性を高め、自然を活かし、ライフサイクルCO₂ゼロからカーボンニュートラルな

社会の実現を目指す」ことを掲げ、人と自然をつなぐ活動を進めています。自然災害への備えやインフラの整備などのハード面だけではなく、未来社会のありたい姿を描いて、まちの機能を高めていくことこそが、当社が目指す姿です。今後もグループの事業領域を、まちのライフサイクル全体に重ね合わせ、まちの価値を高めていきます。

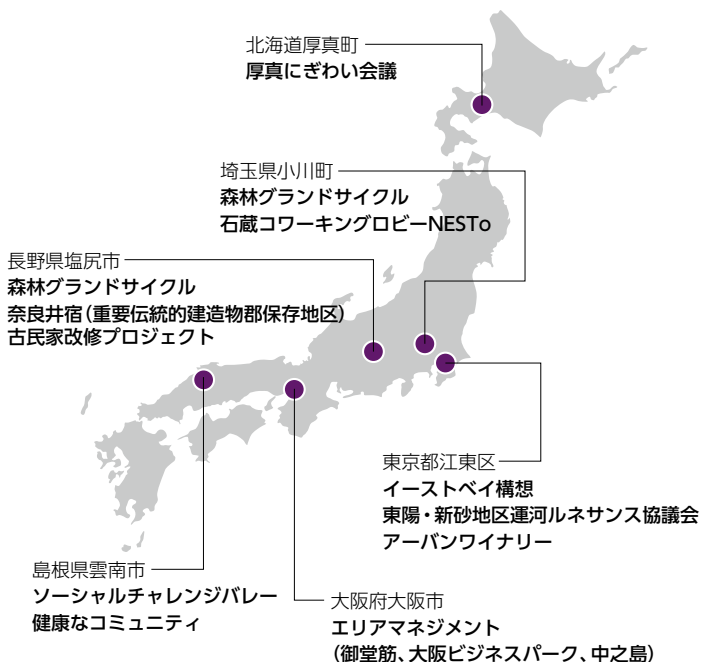


重点的に進めている取り組み

● 持続可能な建築・まちづくり

当社が目指す「まちづくり総合エンジニアリング企業」の中核的な役割を担う「まちづくり推進室」を中心に多様なステークホルダーとの協業や「まち」の課題への取り組みを通じて持続性のある社会への変革に貢献していきます。

また、国産木材の活用による木造建築・木質建築の推進、カーボンニュートラルに貢献するZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の拡大、周辺環境を取り込み利用者や地域の方々の感性を刺激して交流を促すウェルネス建築の推進などにも積極的に取り組んでいます。



● 環境との調和

当社は、2023年にサステナブル社会の先を見据えた「竹中グループ環境戦略2050」を策定しました。これまでの環境建築を中心とした活動をブラッシュアップし、「ホールライフカーボン『マイナス』建築」、**「サーキュラーデザインビルド®」**、「生物多様性が向上するプロジェクト」をそれぞれ標準化することで環境に貢献することを、2050年におけるゴールと決めました。

これからも事業を通じて、健康・快適で豊かに暮らせる社会、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に貢献するため、ステークホルダーとの対話を通じてまちの課題を共有・解決していきます。

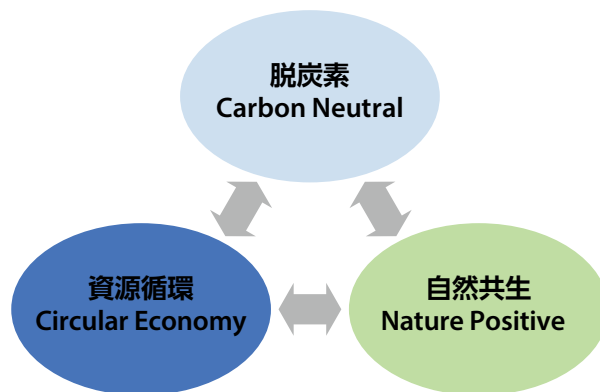
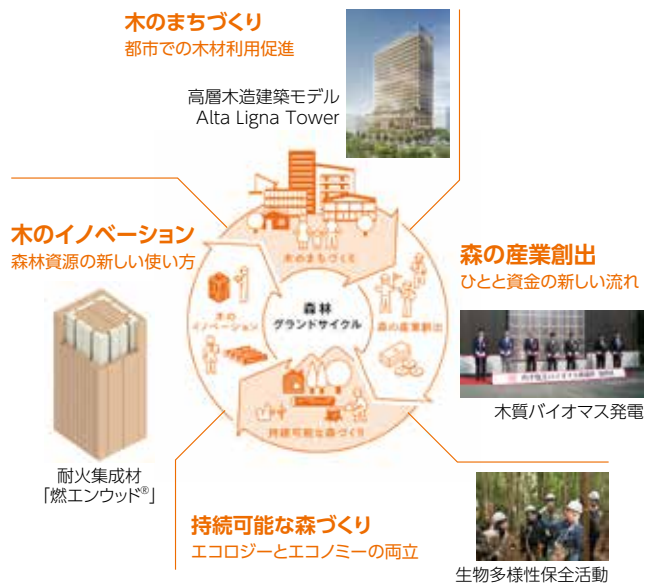
また、**TCFD提言への賛同**や**SBT認定取得**などを通じて、気候変動が当社グループの事業に及ぼすリスクや機会を分析・把握するとともに、それらの対応について、情報開示に努めています。

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)についても2023年9月の最終提言としての枠組みが公表され、竹中グループにおいても、取り組みを開始しています。情報開示の高まりは、ESRS(欧州サステナビリティ報告基準)が公表されるなど、地球環境への取り組みに加え、ESG全般にかかわる範囲へと拡大しています。

環境戦略を着実に推進しながら情報開示への迅速な対応を図るため、新たにサステナビリティ推進部を設置するなど体制の整備も進めながら、積極的に対応していきます。

● 働き方・生産性改革

改正労働基準法による時間外労働上限規制の適用を2024年4月に控え、同規制を前提とした事業計画の策定、適正なプロジェクト工期の確保、柔軟な働き方を可能にする人事制度の制定と展開などの活動を行っています。一方で、今後とも一層のワークライフバランスの向上を図り「未来につづく魅力ある建設業」を実現するため、BIM(Building Information Modeling)の活用はもちろんのこと、データ駆動型の業務プロセス(D3B:Data Driven Design Build)への転換や事業全体のデジタル変革による抜本的な生産性改革を推進しています。また、減少傾向が続いている建設技能者の確保に向けた支援を継続するとともに、建設機械の高度化やロボット技術による労働環境改善にも取り組んでいます。



私たちと会社が目指す姿



BIMを活用した作業所での生産性改革の取り組み

● 着実な生産プロセス

高品質な建築作品を、設計施工のプロセスを含め安全・安心を確保しながらお客様に提供するとともに、地域社会の一員として工事施工を進めていくことが当社の責務です。

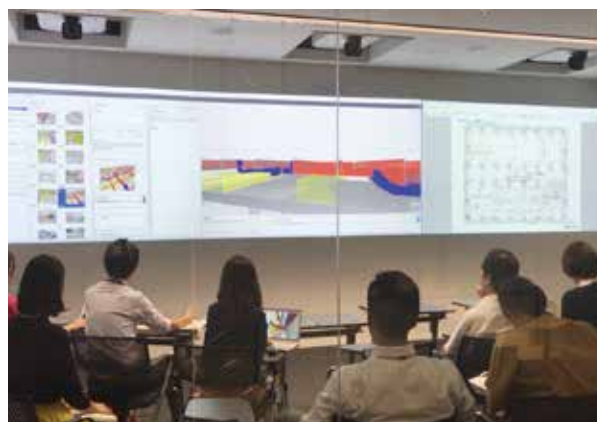
2009年に改訂した「個別工事品質保証体系」に基づき、お客様・協力会社と一体となった品質のつくり込みをプロジェクトの川上段階から徹底するとともに、竣工時及び竣工2年後にはお客様を訪ねてフィードバックをいただくことで、業務プロセスの改善につなげています。

また、作業所における公衆災害・労働災害の発生を未然に防止するための「安全衛生管理」や、持続可能なサプライチェーンを実現するための「CSR調達」などの取り組みも進めています。

● 人権の尊重

当社は、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しており、具体的に5つのリスク課題を特定するとともに、課題ごとに決められた担当部門がこれらにまつわるリスクを防止・軽減する活動を定期的なレビューによる改善を重ねながら継続しています。

また、定期的な社内調査や各種教育啓蒙の実施などにより、差別やハラスメントなどがない心理的安全性が確保された職場環境を実現できるよう努めています。



BIM重ね合せ会の様子

人権デュー・ディリジェンスで特定された 「5つの人権リスク」

5つの人権リスク	担当部門
作業所の長時間労働	生産
ハラスメント防止	人事
海外調達先工場の労働者	調達
外国人労働者	調達
ユニバーサルデザイン	設計



ありたい姿の概念

当社では、グループの力でまちのライフサイクルに沿った総合エンジニアリング力を発揮していくために、建設技術とサービスが融合したソリューションを生み出していくことを目指しています。時代とともに様々に変化していく社会課題に対して、求められる価値は一樣ではありません。

せん。グループ全体で、多岐にわたる専門性と技術力、マネジメント力を発揮できるよう、経営資源の強化・拡充と人材・技術・ICTなどへの投資を進め、社会とお客様にとって最良のパートナーを目指します。



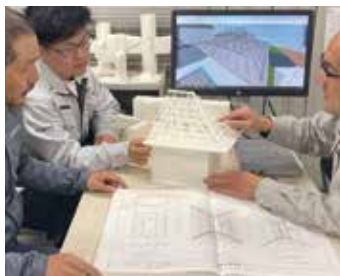
変わらぬ基本姿勢

「建築を業とするものは建築の職人であって、営利のみを追求する商人であってはならない」という「棟梁精神」、
「建築は社会の資産としてその時代の文化を後世に伝え継ぐものである」という「作品主義」、作品の質・サービスの質・業務のレベルアップを図ることにより経営の質の向上を目指す「品質経営」、新たな価値を創り出し

社会とお客様にとって最良のパートナーを目指す中であっても、400年を超える当社の歴史の中で守り続けてきたこれらの基本姿勢はこれからも不変です。
一つひとつの仕事に「匠の心」をしっかりと息づかせ丹精込めて取り組んでまいります。



山口県防府天満宮所蔵[松崎天神縁起絵巻]



BIMと3Dプリンターで製作した模型を活用



BIMデータと仕上がり状況を現地で確認

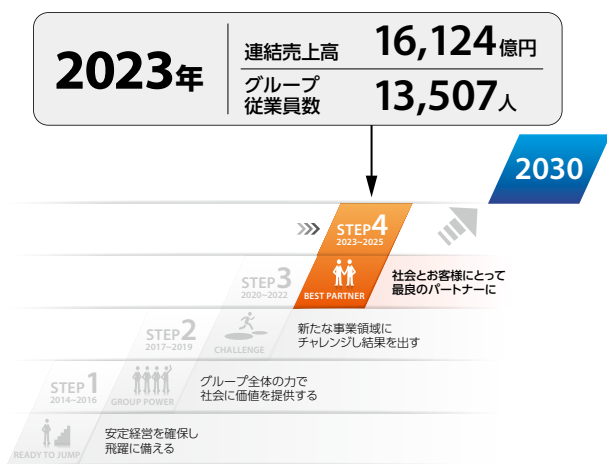
2030年・2050年に向けて

グループの事業領域を「まち」として捉え、サステナブル社会の実現を目指す「まちづくり総合エンジニアリング企業」としての取り組みにより、「社会とお客様の最良のパートナー」になることを目指した成長戦略が2025年に最終年度を迎えようとしている中、その先を見据えた「2030年マイルストーン」を設定しています。

このマイルストーンは、コア事業としての国内建設事業を中心とした持続的な安定経営を基盤としつつ、増加が予想されるストックニーズへの対応体制強化、海外建設事業、開発事業、サービス事業の拡大に取り組む方向性に基づく事業目標を示しています。現行の成長戦略の最終ステップにある現在も、ワークライフバランス、人的資本、技術、デジタルといった2030年以降につながる事業基盤の強化に取り組んでいます。

また、今後脱炭素、資源循環、自然共生は統合的に推進することが重要であるという認識から、グループをあげてこれらの取り組みを加速させるために、2050年をゴールとして「竹中グループ環境戦略2050」を策定したことは前述のとおりです。

足元の事業環境は、物価高や建設技能者の減少に伴う労務費の増加等の影響を受け厳しい状況にあります。引き続き建設事業の高度化に取り組むとともに、当社グループが「まちづくり」にかかわるうえで必要となるソリューション力を拡大・深化させ、社会とお客様からの建設業に対する期待に応えていきます。



建設・開発・サービス分野の深化 (建築NO.1+まちづくり総合エンジニアリング)

持続可能な建築・まちづくり

- 着実な生産プロセス
- 環境との調和
- 働き方・生産性改革
- 人権の尊重

2025

- 土木分野
- 生産系関連会社連携
- サービス分野
- 不動産開発
- FM分野

人材・技術・デジタル

2030

建設・開発・サービス (持続可能なまちづくり)

お客様満足

従業員満足

2030年 マイルストーン

連結売上高	16,200億円
グループ従業員数	14,000人

- 国内建設：建築 11,400 (RN*3,000) 12,400億円
土木 1,000
- 海外建設：建築 2,200 2,300億円
土木 100
- 開発事業：700億円
- 新規・サービス事業：820億円

※RN=リニューアル

竹中グループの重要課題(マテリアリティ)

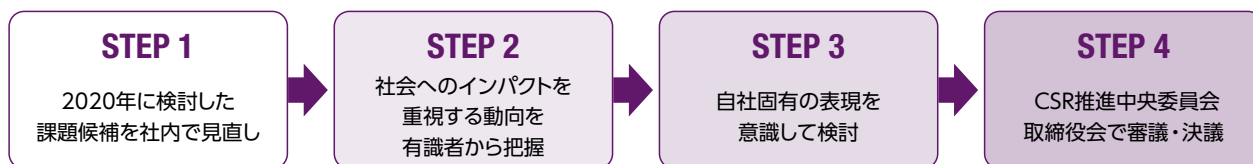
竹中工務店は、「まちづくり総合エンジニアリング企業」として社会課題を解決し、サステナブル社会を実現するための重要課題(マテリアリティ)を特定しています。成長戦略に重要課題を組み込み、その実現に向けた具体的な活動計画と目標を定め事業活動を展開していきます。

社会環境の変化に伴い、従来の重要課題を見直し

2023年、直近3か年の事業計画・目標設定の枠組みから、社会・環境課題を短期・中期・長期の視点で捉え直し、当社の取り組むべき活動を重点的に掲げるかたちとし、重要課題(マテリアリティ)の見直しを行いました。これは、大きく変動する企業環境を確実に捉え、より柔軟に適応しながら、目指す姿に向かって着実に歩みを進めていく考えに基づいています。また、外部からの視点をより重視

するために有識者とのダイアログを重ねるとともに、社内の参加部門を10部門から17部門へ拡大しました。企業環境の変化やサステナビリティにかかわる社会動向を幅広く確実に認識することを目指し、重要課題として特定しました。この重要課題解決の取り組みを通じて、社会課題解決による持続可能な社会と当社グループの目指す姿を実現し、企業価値の創造に努めていきます。

重要課題の見直しのプロセス



社会・環境への影響(インパクト)を重視し、5つのカテゴリーで再整理

重要課題(マテリアリティ)については、2020年に検討した社会課題に、国際的なガイドラインや企業環境の動向も踏まえ、インパクト評価を行い、検討を進めました。また、当社がこれまで培ってきた伝統や企業文化の特色にも着目しながら、社会課題の解決と自社グループの持続的な成長を目指し、重要課題を以下の5つのカテゴリーに分け、当社グループならではのKPIと目標値を設定しています。この5つのカテゴリーにおいて、「持

続可能な建築・まちづくり」に取り組んでいくうえで、「環境との調和」では、グローバルな諸目標の達成と国内の地域特性を鑑みた取り組みが必要であり、「働き方・生産性改革」では、多様な考え方とアイデアの具現化が求められています。また、「着実な生産プロセス」において、改善と改革を積み重ねながら、「人権の尊重」では、グローバルな経済活動に伴う視点も併せ持つことが必要となっています。



持続可能な建築・
まちづくり



環境との調和



働き方・生産性改革



着実な生産プロセス



人権の尊重

重要課題(マテリアリティ)の指標と目標

重要課題(マテリアリティ)の指標と目標

重要課題グループ	重要課題(マテリアリティ)	指標(KPI)	目標値(目標年)	実績(2023年)
持続可能な建築・まちづくり 	感性を刺激する建築・まちづくりとサービス展開による文化醸成	主要外部表彰件数 ①BCS ②BELCA ③建築学会賞等	業界NO. 1を維持	①BCS(1位/3件) ②BELCA(2位/2件) ③グッドデザイン賞(1位/11件) ④日本建築学会作品選集(1位/13件)
	環境との調和 	ライフサイクルCO ₂ ゼロ建築への挑戦	CO ₂ 削減率	2030年 ▲46.2%(Scope1+2) ▲27.5%(Scope3) 2050年 カーボンニュートラル【2019年基準】
自然と共生する建築・まちづくり		生物多様性向上プロジェクト数	12件(2025年)	12件
資源を循環させる建築・まちづくり		新築工事の産業廃棄物リサイクル率(容積比)	100%(2050年)	94.9%
働き方・生産性改革 	持続可能で生産性の高い建設プロセスの追求	①施工高管理効率 ②施工高効率	生産性向上 ①9% ②5%(2025年) 【2021年基準】	①2% ②3%
	デジタル化による業務変革	2030年のデジタル変革目標に対する2025年のマイルストーン達成率	100%(2025年)	43.0%
	多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現	男性の育児休業取得率	各年100%	36.4%
	人材の確保と育成・定着(従業員)	女性管理職比率	8%(2025年)	5.3%
	労働時間等の適正な労働条件の担保(従業員)	4週8閉所実施率	100%(2024年)	36.0%(4週8休実施率90.0%)
着実な生産プロセス 	高品質で安全な建築の提供	お客様満足度調査	各年100%	98.5%
		重大な品質問題発生件数	各年0件	0件
	公衆災害や労働災害のない作業所の実現	重大な公衆災害・労働災害発生件数	各年0件	0件
持続可能なサプライチェーンの実現	主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率	各年100%	100%	
人権の尊重 	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの継続的実施の検証	1回/年の有識者による検証実施	1回/2023年12月実施

重要課題とSDGsの関係

特定された重要課題を事業活動との関係性を踏まえて5つのカテゴリーに分けています。

また、社会課題の抽出・評価と並行して、各課題とSDGsの紐付けを行い、上表の様式でまとめました。課題解決の進捗や達成度合いを図るKPI・目標値を定め、活動計画を実践しています。そして、「私たちの活動をどのように進めていけば、サステナブル社会の実現とSDGsの達成に貢献することができるか」を構造化したのが右図です。「環境との調和」を大切に、「働き方・生産性改革」を推進しながら、「着実な生産プロセス」により、「人権の尊重」を遵守しつつ、「持続可能な建築・まちづくり」に取り組んでいきます。



竹中グループの目指すサステナブル社会

持続可能な建築・まちづくり

感性を刺激する建築・まちづくりと サービス展開による文化醸成



BYAKU Narai かね上屋 (2023年8月開業 塩尻市奈良井宿)

事業活動を通して社会の課題を解決し、社会からの信頼を得ながら成長し続けるために、地域社会や地球環境に配慮しながら、サステナブルなまちに向けた社会システムの創出やレジリエンスの向上により、持続可能な建築・まちづくりを進めています。

|| 木造・木質建築の推進

当社は中高層木造技術の開発を通じて、建築の木造・木質化と国産木材の活用を進めています。「立命館アジア太平洋大学 Green Commons」(2023年2月竣工)や「ウッドライズ仙台」(同年11月竣工)などの大規模木造建築が完成しました。☑「森林グランドサイクル®」*では、当社が運営に参画している日本ウッドデザイン協会が農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省4省連名による木材利用促進協定の締結を行いました。また☑「内子龍王バイオマス発電所(愛媛県)」を運営し、森林関連産業の創出にも取り組んでいます。林野庁主催「木造化でつながる都市と農山村」や木造展示会「ウッドワンダーランド」での講演・展示を通じた情報発信など、木造建築の普及促進に取り組んでいます。



立命館アジア太平洋大学



ウッドライズ仙台

*森林資源と地域経済の持続可能な好循環を進める活動

|| まちづくり活動フィールドを設定し社会課題解決に向けた具体的活動

当社は、社会課題解決に向けた仮説をつくり、地域の方々とともに実証実験を行いながら検証・実装を進めています。このようなまちづくり活動を☑「MACHInnovation®(マチノベーション)」と名付け、まちづくり社会システムの構築に向けて活動を広げていきます。

持続可能な建築・まちづくり

文化資源を活かしたまちづくり

地域課題であるシビックプライドの醸成や交流人口の拡大を狙いとした場づくりに向け、地域の文化資源をテーマに、当社の保有技術を活かした、空間利活用に貢献可能なソリューションを展開します。

ワインが有名な塩尻市の駅前広場で、大学や地元企業と連携し、当社デザインの可動式ワインテーブルによるプレイスメイキング(居場所づくり)やアーバンテック技術を用いたアクティビティ調査など、実証実験を行いました。



可動式ワインテーブルを使った実証実験
(塩尻駅前広場)

|| ZEB・エネルギー管理の推進

脱炭素社会に貢献する \square ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、エネルギー管理システムの拡大を推進しています。「キトー山梨本社」では富士山麓の豊かな気候風土を活かし、地下水を最大限利用した輻射空調・水冷チラーによる空調計画や、自然換気・自然採光、眺望を確保しながら日射遮蔽する庇などで、快適なオフィス環境の実現と大幅な省エネ化の両立を図っています。更に日本有数の日照時間を活用し、太陽光発電で建物消費エネルギーを上回る創エネルギーを確保、正味103%のエネルギー削減で \square Net ZEBを達成しました。

また、「エア・ウォーター健都」では、家具・内装だけでなく、照明・空調も取り入れたABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング)を実現するとともに、自然換気・自然採光の積極的な導入、ウェアラブル端末による空調制御の実施など、省エネルギーと執務者の健康・快適性の両立に取り組んでいます。庇や外皮計画による省エネルギーに加え、地中熱と太陽熱を利用した熱源システム、太陽光発電設備などの自然エネルギー活用により、エネルギー消費量を基

準値より77%削減し、 \square Nearly ZEBを達成しました。

住宅では、大規模賃貸マンションとして国内初^{*}の \square Nearly ZEH-Mとなる「代々木参宮橋テラス」が竣工しました。木製サッシ+トリプルガラスの採用などによる高い外皮性能、太陽光発電に合わせて各住戸の給湯器にお湯を貯めるエネルギー管理システムや全室同時空調などの採用により、高い環境性能を実現しています。

*一般社団法人住宅性能評価・表示協会HP(<https://bels.hyokakyoukai.or.jp/cases/list>)で延床3千㎡以上の事例データより確認



キトー山梨本社



エア・ウォーター健都



代々木参宮橋テラス

|| ウェルネス建築の推進

「D-LIFEPLACE札幌」では、地下1階と1階に、地域イベントや災害時の避難者受け入れ、自然光や緑を感じる憩いの場としてのオープンスペースを配し、高層階にはオープンなしつらえの階段と一体となった明るく開放的なリフレッシュスペースを設けています。こうしたワーカーのコミュニケーションや健康増進に対応した計画により、CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証の最高位となる「Sランク」を取得しました。

また、築23年のオフィスビルを改修し、グループ会社を集約した \square 「竹中セントラルビル サウス」では、新たに吹き

抜けに設置した階段によって、各階を歩行動線でつなぎ、打ち合わせやワークのできる屋外テラスや快適なカフェテリアなどの共用部を結節点に設けて、入居各社の連携・交流を促進するオフィス空間とすることによりCASBEE-ウェルネスオフィス認証「Sランク」を取得しました。



D-LIFEPLACE札幌



竹中セントラルビル サウス

環境との調和

地球環境問題への積極的な取り組みを通じた
サステナブル社会の実現

竹中技術研究所「調の森」

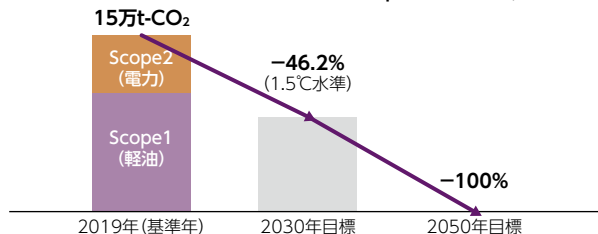
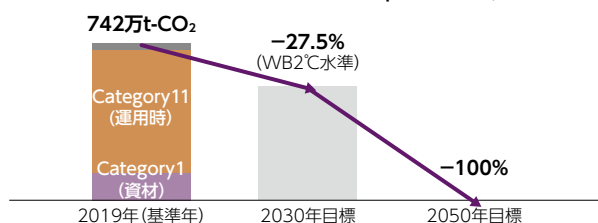
環境に配慮した建築・サービスの提供や環境負荷低減に取り組み、
脱炭素・資源循環・自然共生のサステナブルな社会の実現を目指しています。

ライフサイクルCO₂ゼロ建築への挑戦II 竹中グループのCO₂削減目標の設定

当社は、脱炭素社会を目指して2019年12月にCO₂削減長期目標を設定し、その後、改訂を重ね2022年12月には、**当社グループ全体を対象とした新たな目標**を設定しました。その実現のため、エネルギー使用によるCO₂排出であるScope1,2については、**自社の取り組み**によって削減活動を強化しています。

また、Scope3についてもステークホルダーと連携しながら削減を図っており、「建築資材の製造時の排出」に対しては、当社が共同開発した低炭素型の**ECMコンクリート**[®]の適用拡大や**CO₂吸収型コンクリート**の開発、「当社が設計した建物の運用時の排出」に対しては、**設計ツールの開発**などによるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の拡大など、**具体的な取り組み**を進めています。

2050年までに100%削減することを目指し、2030年の中間目標について、**2024年にSBT認定を取得**しました。

竹中グループGHG排出量・削減目標(Scope1,2) (t-CO₂)竹中グループGHG排出量・削減目標(Scope3) (t-CO₂)

KPI

CO₂削減率

実績: +37.6% (Scope1+2)、▲42.6% (Scope3)

(目標:2030年 ▲46.2%(Scope1+2)、▲27.5%(Scope3)【2019年基準】)

※速報値

環境との調和

ライフサイクルCO₂ゼロ建築への挑戦

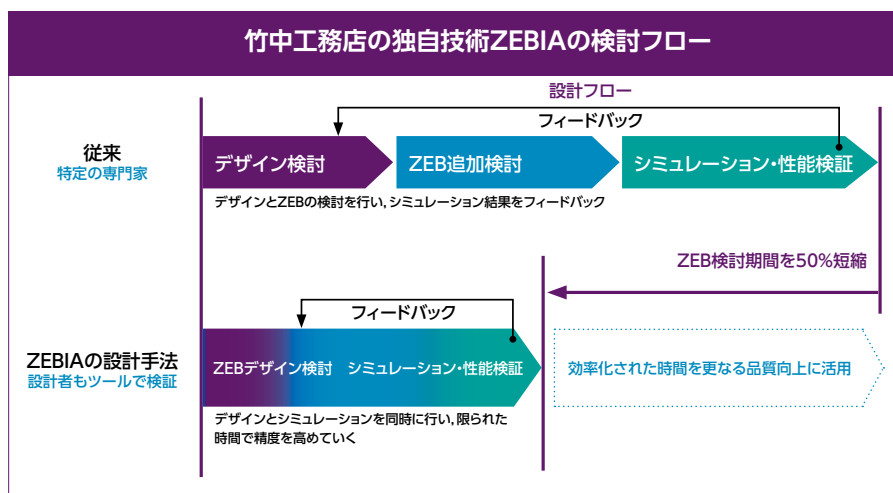
快適でエネルギー性能・環境性能の高い建築をスピーディーに提案する —「ZEB」実現に向けた設計ツール「ZEBIA[®]」を開発

エネルギー消費量を実質ゼロとする建物「ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の設計件数は年々増えており、BELS認証を受けたZEB件数は、当社が業界No.1の実績^{※1}となっています。2050年カーボンニュートラル社会実現に向けて、更なるZEBの普及が必須となります。当社は、ZEBの設計を効率化するためのツール「ZEBIA[®]」と設計ガイドラインを開発・整備しました^{※2}。

ZEBIAは、設計初期段階から利用可能で、シンプルな操作でニーズを反映したシミュレーションを行い、複数のシミュレーションを同時に実行が可能です。設計フローと手順を体系化したZEB設計ガイドラインと組み合わせて使用することで、設計に要する時間と労力を大幅に削減しながら、快適性とデザイン性を兼ね備えたZEBを提案していきます。

※1 当社調べ(2023.10末時点)：一般社団法人 住宅性能評価・表示協会のBELS事例データ一覧より設計者公開物件を集計(施工のみは除く)

※2 アメリカの建築環境コンサルティング事務所Loisos+Ubbelohdeと共同で開発



デザイン検討と環境性能評価を同時に検討し、検討期間を短縮

SPEEDY	SIMPLE	POWERFUL
<p>ボリュームスタディ</p> <p>ゾーン分割&コア配置</p> <p>モデル作成や条件設定のテンプレートで即座に検証</p>	<p>ファサードスタディ</p> <p>充実のデータベースから直感的な操作で条件を設定</p>	<p>3Dモデルから様々な環境性能の検討が可能</p>

躯体のCO₂を削減するための構造設計の取り組み

設計時の躯体のCO₂削減においては、特に低炭素型鋼材、低炭素型セメント、木質系材料の積極的な採用を推進しています。構造設計部門では、2023年1月に構造部門環境宣言を行い、特に多くの建物で用いる鉄骨とコンクリートについて、電炉鋼材とECMコンクリートを設計図書にスペックインする方針を定めました。現時点では、

鉄骨では高炉鋼材でしか市場に存在しない鋼材種があることや、ECMコンクリートでは、品確法の関係で住宅に使用できないなどの条件があります。このような制約はあるものの、関連部署と緊密に連携し、建築主への丁寧な説明と合意のもとに、設計図書に反映させることでCO₂排出量削減に貢献します。

環境との調和

ライフサイクルCO₂ゼロ建築への挑戦

|| カーボンニュートラルを目指した、チャレンジ! ゼロCO₂作業所の取り組み

作業所で排出するCO₂の1/4が電力由来、3/4が軽油由来です。電力については再生可能エネルギー由来のグリーン電力を全ての新規着工工事に原則採用することで、また軽油についてはバイオマス燃料に置き換えることでCO₂排出量の削減を進めています。中でもバイオマス燃料については特に高品質な「リニューアブルディーゼル燃料」の普及促進を図るべく、**実プロジェクトでの実証試験**を行っています。



チャレンジ!ゼロCO₂作業所看板



リニューアブルディーゼル燃料実証試験状況

更に**IoTデバイス「どんだけ」を利用したCO₂排出量の自動モニタリングシステム**を開発し、より精度の高い排出量把握ときめ細かな目標管理を実現しています。



建設重機へのIoTデバイス装着状況

|| 脱炭素調達の取り組み(電炉鋼材、ECM)

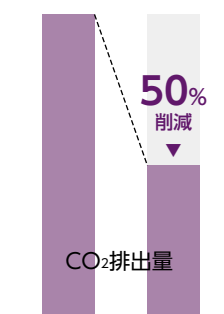
サプライチェーンにおける、原材料調達・製造・物流から発生する温室効果ガス排出量がScope3のカテゴリ1に分類されています。そのうち建物を建てる時に使われる原材料によるCO₂排出量は、コンクリート・鉄骨・鉄筋の3品目で、実にカテゴリ1全体排出量の約60%を占めています。すなわち、この3品目のCO₂排出量を抑えることで、大きく効果をあげることができます。

コンクリートに関しては、当社も先進的な取り組みとして、**ECM[®]セメント**(Energy・CO₂ Minimumの造語)の開発・採用推進を実施しています。

ECMセメントは高炉スラグを高含有(最大70%)し、適切な混和材を添加することで、環境性能と基本性能を調和させた当社開発のセメントです。普通ポルトランドセメントと比較して、製造時のCO₂排出量が約60%削減された

製品です。開発から今日まで、地盤改良材料や建物の基礎部分のコンクリートや一部のプレキャスト部材への適用を中心に、採用が拡大しています。

鉄骨に関しては、高炉鋼材から電気炉で製造される電炉鋼材を採用することで、CO₂排出量を高炉鋼材と比較して約50%削減することが可能となります。当社においては、設計・施工の強みを活かし、設計の特記仕様書により採用条件を明確にし、建築主と合意のうえ、電炉鋼材の積極的な採用推進を実施しています。また、グリーン鋼材の採用についても検討を進めています。



CO₂排出量の比較

|| 自社オフィスの取り組み

自社オフィスにおいては、各事業所におけるエネルギー消費量について、前年比1%以上の削減を目標値とし、節電や省エネ行動の継続的な取り組みを実施しています。

また、2030年の中間目標達成に向け、自社施設における再生可能エネルギー由来のグリーン電力の導入を推進し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

環境との調和

自然と共生する建築・まちづくり

Ⅱ 生物多様性への配慮

生物多様性向上プロジェクトの推進

当社が設計するプロジェクトを通じ、ネイチャーポジティブ達成への貢献や、人と自然が共生する空間づくりを推進しています。地域の植生・水系や土地利用の歴史への配慮、生態系ネットワーク創出、計画・設計から竣工後の維持管理・運営段階までの関係者参画の仕組みづくりなど、自然がもつ多様な機能を活かす取り組みを行います。

●代々木参宮橋テラス

緑とともに快適な暮らしができる、 Nearly ZEH-M の評価を受けた環境性能の高い共同住宅です。4棟の住棟が隙間を空けて口の字型に配され、中庭を形成しています。隙間から中庭に風を取り込み、中庭に面した各階の住戸は風と光を取り込むことができます。住戸へアクセスする外廊下に沿って地域性に配慮した多様な植栽を配しました。廊下が積層し、大地から空へ緑が立体的につながり、階段を上り下りしたくなります。植栽越しに住まい手の気配が見え隠れし程よい距離感を保ち、自然の移ろいを感じることができます。



代々木参宮橋テラス

KPI

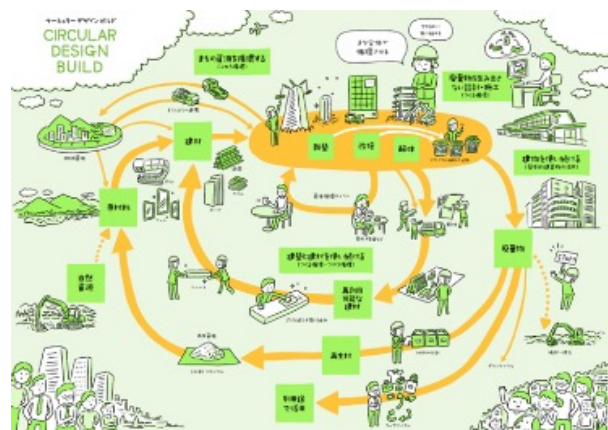
生物多様性向上プロジェクト数

実績: 12件 (目標: 12件(2025年))

資源を循環させる建築・まちづくり

Ⅱ 資源循環・建設廃棄物削減に向けた設計・調達段階からの取り組み

現在の建築は、つくり、使い、最終的に廃棄するリニアエコノミー(一方通行型モデル)が中心ですが、これからは、計画段階からできるだけ少ない資源でつくり、その役割が終わっても廃棄物が出ないサーキュラーエコノミーの実践が求められています。



図を拡大

環境との調和

竹中工務店では、建築でサーキュラーエコノミーを実現するために「**サーキュラーデザインビルド®**」というコンセプトを紡ぎだしました。従来のスクラップ&ビルドから「つくる」・「つかう」・「つなぐ」をキーワードにリユース・水平リサイクル・アップサイクルなど、廃棄物を出さない取り組みを推進します。

- つくる** 廃棄物を生み出さないようにつくる
- つかう** 建築・建材を使い続ける
- つなぐ** まち・山の資源を循環させ、次世代につなぐ

「つくる」の取り組み～イオンモール様「サーキュラーモール勉強会」への参加

当社の「サーキュラーデザインビルド®」の考え方が、イオンモール株式会社が進める、「すべてのものを“資源”として認識、“捨てる”という概念を無くした設計・デザインや廃棄物を排出しない資源循環システムを構築する」といったサーキュラーモールの考え方に合致することから、建設時・リニューアル時も含むサプライチェーン全体での資源循環を目指した「サーキュラーモール」のための仕組みづくりに向けた勉強会に、パートナー企業として参加しています。



サーキュラーモール概念図

建設における資源循環システム構築の取り組み開始!

当社は、施設から発生する全てのものを資源として循環させ、有効活用する仕組みづくりとして、建設における資源循環システム構築の取り組みを開始しました。施設の運用時のみならず、建設時・リニューアル時も含むサプライチェーン全体での資源循環を目指し、リユースを最大化しつつリサイクル不可能な建材を使わないなど、資源を廃棄しない仕組みづくりを構築したいと考えています。



イオンモール株式会社
渡邊 博史様

新築工事の廃棄物リサイクル率の推移

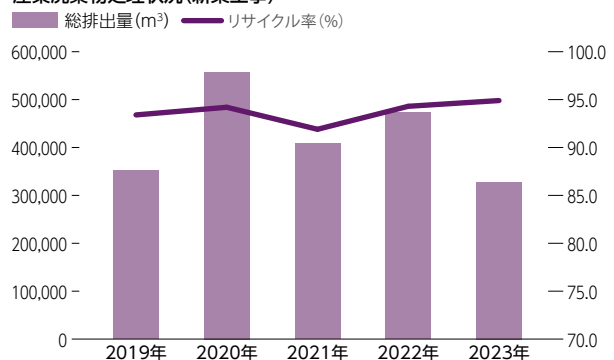
全国の作業所では、工事で発生した廃材を可能な限りリサイクルできるように、各地の中間処理会社と連携して、細かな分別に取り組み、リサイクルを推進しています。その結果、工事の増加に伴い廃材が多く発生しても、リサイクル率は常に90%以上を保っています。

KPI

新築工事の産業廃棄物リサイクル率(容積比)

実績: **94.9%** (目標: 100%(2050年))

産業廃棄物処理状況(新築工事)



働き方・生産性改革

お客様の想いをかたちに—
BIMモデルを中心とした業務スタイルの実践

長崎スタジアムシティプロジェクト

設計の初期段階から設計と施工チームが連携のもと役割分担し、各フェーズの目的に応じ、作成するBIMのLOD(詳細度)を設定。各工事に分割されたBIMモデルとそれを統合した全体統合モデルにより、建物群の全体調整と各工事検討を相互に行い、着工までに複雑な条件の工事の主要課題を解決しました。(建設中の長崎スタジアムシティプロジェクトより)

限られた時間と組織体制での働き方改革実現と生産性向上には、BIMとデジタル技術を早期に駆使し、納まりはもとより、安全・品質・コスト・工程ステップなど様々な検証に基づく「もの決め」が鍵となります。それを、ムリ・ムラ・ムダのない工事計画と日常のマネジメントにつなげ、高い生産性を実現することが、当社が取り組む建設生産プロセスの改革の姿です。

持続可能で生産性の高い建築プロセスの追求

|| 竹中新生産システムの取り組み(次世代の建築生産システムとして展開中)

深刻化する建設技能労働者不足、建設業における時間外労働の上限規制、社会のデジタル化などの環境変化に対し、「働き方改革」と「建設生産プロセスを通じた新たな価値創造」を目指し、竹中新生産システムとして生産性向上を軸とした建築生産プロセス改革に取り組んでいます。

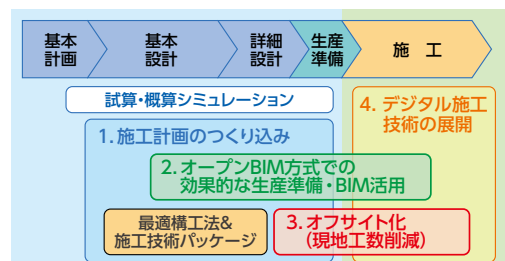
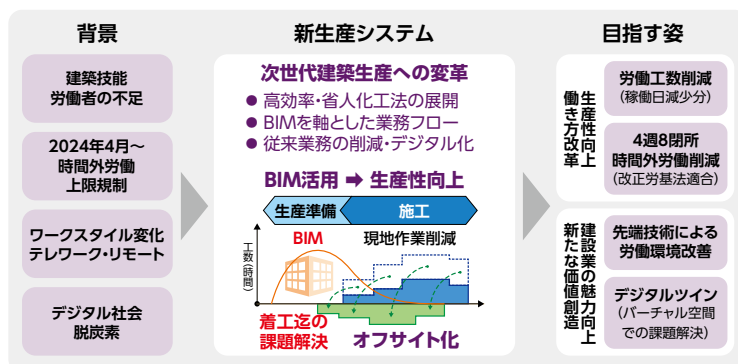
KPI

①施工高管理効率 ②施工高効率

実績:生産性向上率 ①2.4%(118%)、②3.2%(240%)

()内数値:2023年目標達成率

(目標:生産性向上率 ①9%、②5%(2025年)【2021年基準比】)



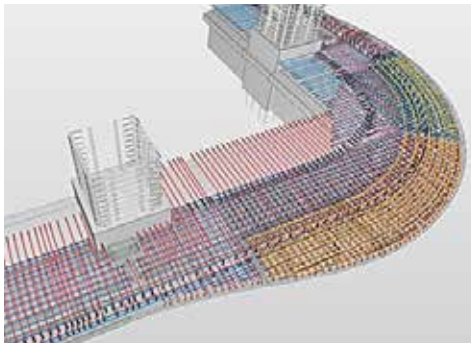
プロジェクトで展開する4つの業務プロセス

🎯「新しい建築生産のかたち」

働き方・生産性改革

働き方改革、労働人口減少を見据えた取り組み(従来の現地作業をオフサイト化)

従来、現地作業で行っていた作業を事前に工場で作製し、現地組み立て作業の削減と労務の平準化を図ります。特に高所かつ外部側の作業を工場製作とすることで、危険作業の排除、工程短縮及び安定品質を確保します。



複雑なバルコニー形状をBIMで事前調整



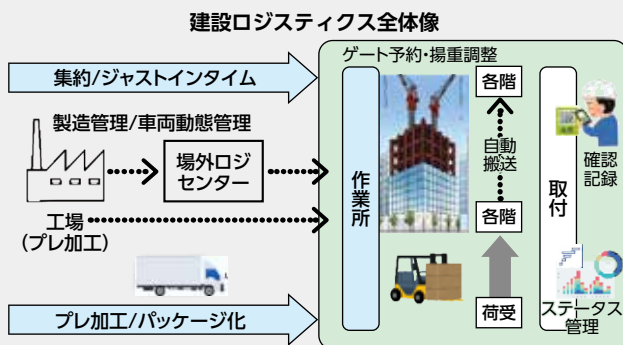
曲面バルコニーをハーフPCaとし、型枠作業を排除



高い精度の曲面外観

建設ロジスティクス改革

建設業・運送業の従事者、熟練技能者の減少、及びCO₂削減は社会的に大きな課題であり、環境に配慮した持続的で生産性の高い建設プロセス実現に向け、サプライチェーン全体で捉えた改革に取り組んでいます。



大阪・関西万博工事 場外ロジセンターでの事前組立て

BIMの展開と新たなアプローチ

当社は、特定のBIMソフトに依存しない国際標準フォーマットであるIFC形式で、関係者とのモデル共有・調整を図る「オープンBIM」を展開しています。BIMの効果を更に高めるには協力会社への展開が不可欠であり、国土交通省の事業も活用し、プロジェクトを通じた協力会社への効果的な取り組みを展開中です。

オープンBIMによるモデル連携フロー

BIMソフトに依存しないIFC形式で重ね合わせ、整合調整したモデルを各工程で活用



施工現場でのモデル活用

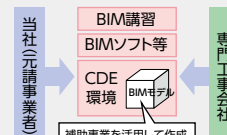
BIMクラウドプラットフォームのStreamBIMを活用し、納まり確認や進捗管理を実施

- BIM(IFC)及びPDF情報を確認
- 進捗記録等のタスク管理を実施



協力会社へのBIM展開(国土交通省BIMモデル加速化事業)

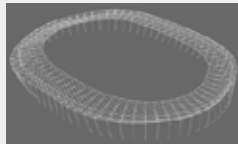
- 国土交通省の事業を活用し、協力会社へのBIM導入を加速
- 効果的なBIM活用の取り組みにより、高い相乗効果を創出



働き方・生産性改革

パラメトリックモデルによる最適化計画

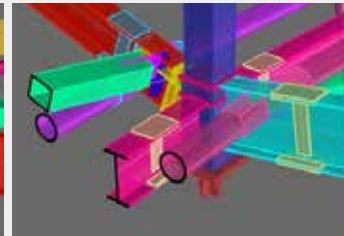
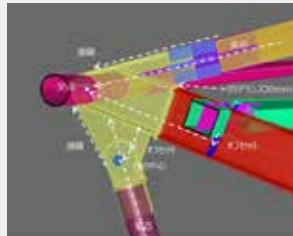
高度な意匠形状のデザイン段階で施工実現性・経済性等の検討が求められるケースが増えています。従来は設計情報を元に施工側が検討し、何度も調整していたステップを、同時に行うことが可能なパラメトリックモデリング手法により、大幅な検討期間の短縮と最適化された設計・施工計画が実現しています。



設計作成の芯線モデルを元に、施工性を考慮した納まりルールを設定し、詳細なモデルを作成



詳細モデルをTEKLA変換用データに置き換え施工・製作検討用の施工モデルを作成



ルールに基づくパラメトリックモデリング手法により複雑な鉄骨納まりを最適化(名古屋市瑞穂公園陸上競技場整備等事業での屋根鉄骨検討事例より)

CDE(共通データ環境)での建設プロセスマネジメント

当社では建設プロジェクト関係者間で工事期間中のデータ共有・タスク管理を行うCDE(共通データ環境)をプロジェクト初期段階に設定しています。CDEの主要ツールとしてクラウド上でBIM含めたデータを活用できるStreamBIMを展開し、従来の紙ベースの業務から脱却し、関係者間での最新情報共有と各種管理業務の大幅な生産性向上を実現しています。

CDEの要件

- クラウド環境
- 様々なデータを扱える高い汎用度
- 高いセキュリティ
- プロジェクト情報管理機能
- タスク管理機能



StreamBIM



(例) 工事関係者間での山留工事の進捗管理

将来像へのチャレンジ

生成AIなど、デジタル技術の進展は日々目覚ましいものがあり、建設業の将来構造を見据えた作業所環境の改善、危険作業の排除、また遠隔地への専門家によるリアルタイムサポート環境構築など様々なデジタル技術を駆使した新たな技術や仕組みを開発し、業界のトップランナーとして建設業の垣根を越えて展開を始めています。今後、技能者のパートナーとなるロボットの制御・管

理系の基幹システムである建設ロボットプラットフォーム、5G通信技術を活用したクレーン遠隔操作技術 TawaRemo、現場でのロボットやデジタル技術の運営管理や展開サポートを行う新たな職種として「ロボ工(こう)」などの仕組みが、明るい建設業の未来の扉を開こうとしています。



働き方・生産性改革

デジタル化による業務変革

II デジタル化の推進

当社は、「デジタル変革により2030年に目指す姿」と「2025年のマイルストーン」を設定し、デジタル部門と各事業部門が一体となった変革活動を推進しています。同時に、変革のためのデジタル基盤である「建設デジタルプラットフォーム」を構築、事業にかかわる全てのデータの集約・活用を2021年11月から開始しています。今後も、BIM活用の更なる推進と、生成AIを含めたデータ利活用の高度化に取り組み、全従業員のデジタルマインド・スキル向上を図りながら、データ駆動型の業務プロセスへの変革を推し進めます。

II 建物運用段階でのBIM活用のご支援 ～維持管理・運用BIMの作成～

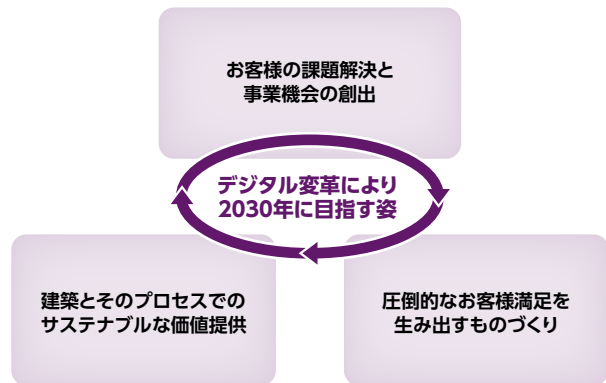
設計段階や施工段階で作成したBIMデータを運用段階に適切に引き継ぐことで、建築物のライフサイクルを通じてBIMが活用され、長期的にお客様の経営判断に貢献することを目指しています。

当社では、お客様の活用方針に応じてデータの形式や情報量を定め、維持管理ソフトや不動産管理ソフトなどのデータベースに、受け渡して用いるための「維持管理・運用BIM」作成を目指し、試行プロジェクトで検証中です。BIMデータを維持管理ソフトと連携させることで、施設台帳整備や長期修繕計画作成、スペース管理など、ファシリティマネジメント業務に適用することが可能です。

労働時間等の適正な労働条件の担保

II 適切なプロジェクト工期と人員の確保

建設業の働き方改革が、国家レベルで進められています。それは、日本建設業連合会による「建設現場の週休2日」、改正建設業法による「適正な工期の確保」、改正労働基準法による「長時間労働の是正」の三位一体活動です。当社はこの活動に連動して、受注段階においてはお客様のご理解を得ながら適正な工期を確保すること、生産段階においては作業所における4週8閉所100%の達成、時間外労働上限規制遵守を目指して準備を進めています。具体的には、人的資源に着目した受注と生産のバランスを重視した経営、フロントローディングの推進、BIMを中心とした業務スタイルの定着などの組織力改善、またタ



KPI

2030年のデジタル変革目標に対する2025年のマイルストーン達成率
実績: **43.0%** (目標: 100%(2025年))



維持管理・運用BIM

イムマネジメントの重視、バリアブル勤務や振替休日取得などの人事制度改定、現場業務のアウトソーシングや会議時間の短縮などの個人の働き方改善を進めています。合わせて、建築生産の根幹である建設技能者の確保においては、協力会社と一体となって学校訪問説明会や技能体験会などを開催し、建設業の魅力度アップに邁進しています。

KPI

作業所閉所目標実施率

4週8閉所実施率 36.0% (目標: 100%(2024年))

4週8休実施率 90.0% (目標: 100%)

働き方・生産性改革

多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現

フレキシブルな働き方の推進

☐ **仕事と家庭の両立支援**においては、2020年に育児・介護のための在宅勤務及び短時間フレックスタイム制度の導入、またフレックスタイム勤務者以外を対象にバリエーション勤務の導入、全社員を対象に時間単位年次有給休暇の導入など、フレキシブルな働き方の可能性を広げました。

法改正を受け、制度の社内周知に努めるとともに、取得しやすい職場環境を醸成してきたことで、男性育児休業取得者の増加につながっています。今後もより良い職場環境を提供するために努力し、更なる成果をあげることを目指しています。



経営層と育児休業経験者とのダイアログの様子

KPI

男性の育児休業取得率

実績:36.4% (目標:100%(2025年))

人材の確保と育成・定着

女性活躍の推進

当社は、性別、国籍、年齢、障がいの有無、性的指向、性自認などに関わらず、全ての従業員が充実した職場環境で働き、働きがいを感じられることを目指しています。多様性を尊重しながら生産性を向上させるため、働き方改革を推進し、柔軟な働き方ができる環境を整備してきました。

特に☐ **女性活躍**については、早い段階から重点的に取り組み、女性リーダー育成のための研修や女性総合職の採用・職域拡大、就業継続支援などを行い、全従業員の女性比率や女性管理職比率の向上に努めてきました。更に、各部署を横断する女性活躍推進ワーキンググループやワークライフバランスワーキンググループを設置し、社員の声を反映させる取り組みも行っています。



WLB従業員参加型ワーキンググループの様子

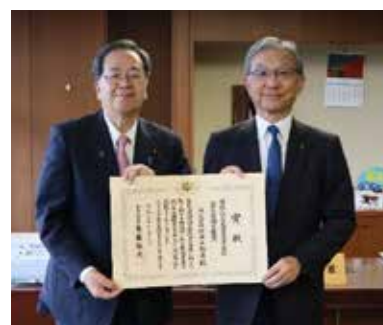
KPI

女性管理職比率

実績:5.3% (目標:8%(2025年))

協力会社と一体となった入職促進・離職防止活動

当社では、持続可能な建設業を目指して、毎年協力会社とともに高校生を対象とした技能体験会や作業所見学、学校訪問などを実施し、当社協力会の会員企業への入職を促進しています。また、当社の生産活動に大きく貢献した優良な職長や技術者を「マイスター」、「マイスターCE」として認定を行う☐ **「竹中マイスター制度」**を2012年から運用しています。この制度の運用により、現場のリーダーである職長等の処遇改善とモチベーションの向上を図るとともに、生き活きと働く優良職長の姿が若手技能者のロールモデルとなり、定着率の向上にも寄与しています。



第2回建設人材育成優良企業「国土交通大臣賞」受賞

☐ **令和5年度 建設人材育成優良企業「国土交通大臣賞」を受賞**

着実な生産プロセス

高品質で安全な建築の提供

Ⅱ 協力会社を含む設計段階からの品質づくり込み

高品質で安全な建築とサービスを提供するためには、設計段階において、お客様から実際に施工にかかわる協力会社までを連携させる品質のづくり込みが重要です。

このづくり込みを実践するには、個人の知識とスキル向上が必須となっています。

当社は、より質の高いづくり込みの実現を目指し、作業所の第一線で活躍できる人材の育成に重点的に取り組んでおり、入社10年目までの若手技術系社員を対象に、1カ月の施工図・BIM基礎教育を実施しています。

また、教育終了1年後をめどに、実際の現業で能力を発揮できているか、悩みや不安、疑問はないかなど、受講

者間でディスカッションする場として、「基礎教育フォロー会」を実施しています。

若手社員が施工図・BIMの知識とスキルをフル活用し、主体性をもって施工管理に従事できるよう、積極的に取り組みを進めていきます。



基礎教育フォロー会

KPI

重大な品質問題発生件数

実績:0件 (目標:各年0件)

Ⅱ お客様満足(CS)活動

お客様満足活動を「お客様と社会における弊社の位置付けを高める活動」と位置付け、「お客様との長期的な強い関係を構築する」ことを目指しています。

● CS調査の概要

当社の作品及びサービスの質の向上を図るため、お客様満足度調査を、1983年から実施しています。竣工時と竣工2年後の建物を対象に、専任の担当者が訪問または書

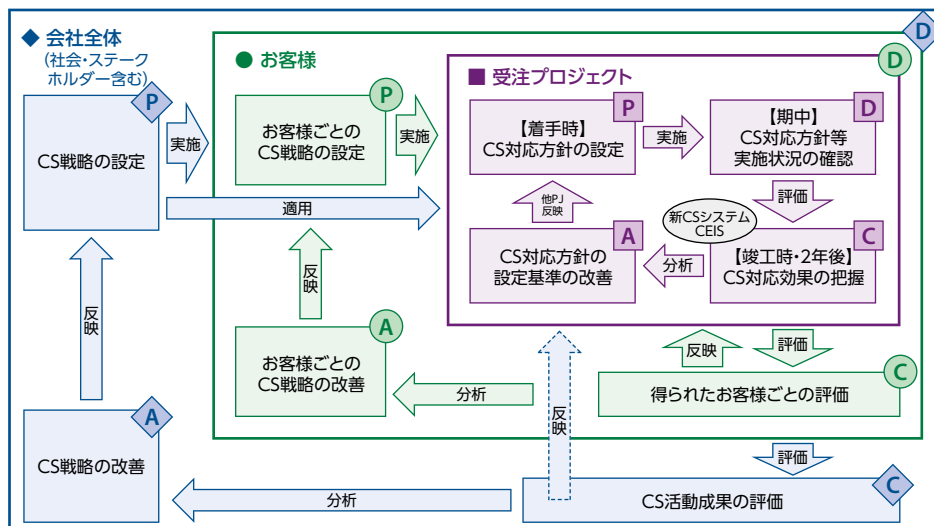
面調査を通して、建物そのものや、当社担当者の対応、当社への期待などをヒアリングしています。その後、調査結果の分析を行い、社内関係部門と共有・フィードバックし、業務の改善に取り組むことで、お客様満足度の更なる向上に努めています。

KPI

お客様満足度調査

実績:98.5% (目標:各年100%)

竹中CS業務管理体系(一部簡略化)



着実な生産プロセス

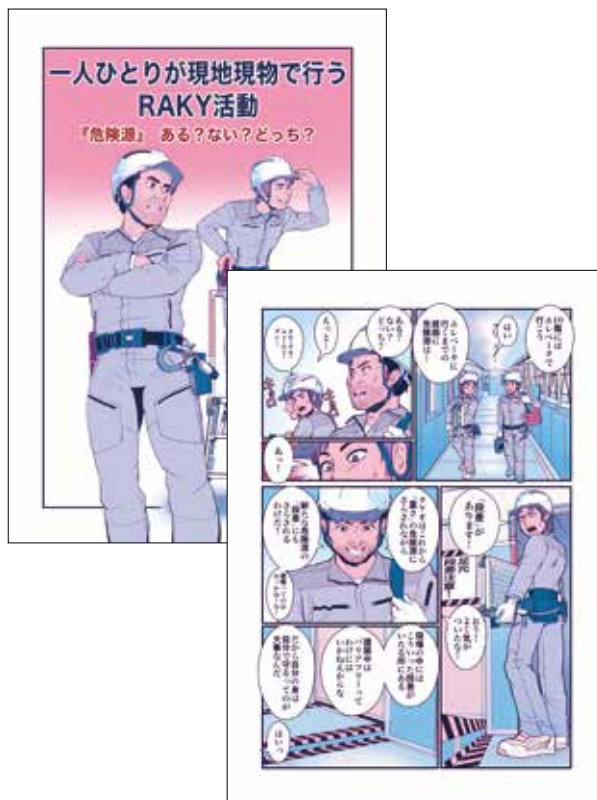
公衆災害や労働災害のない作業所の実現

安全リスクアセスメントの実施内容を見直し、更なる災害削減を推進

当社では、2011年から安全リスクアセスメントを運用しており、労働災害の更なる発生防止を図り、生産プロセス上の安全性をより高めるため、安全リスクアセスメント実施要領の見直しを行いました。

「管理部門」「作業所」「協力会社事業主」「職長」及び「作業員」が、それぞれの立場で実施する事項を更に明確化し、体系的に実施することで、リスクアセスメントの精度をより一層高めています。

災害の要因として多いと指摘される行動災害に対しては、「一人ひとりが現地現物で行うRAKY(リスクアセスメント危険予知)活動」を実施するうえで、実施内容を漫画で表現することで、作業員のみなさんに理解しやすく親しみやすい教材として、展開を図っています。



KPI

重大な公衆災害・労働災害発生件数

実績:0件 (目標:各年0件)

持続可能なサプライチェーンの実現

CSR調達の推進

当社は、調達分野において明確な調達方針に基づいた行動を展開し、企業の社会的責任を果たすため、「お取引先と一体となり 社会・お客様のニーズに応える調達を推進する」を目的とした「調達方針」とし、9項目からなる活動指針を制定して調達活動を行っています。

また、取引先の皆様に対しては、従来の品質・価格・納期・安全に加え、環境・人権・労働など企業が果たすべき社会的責任の要素を考慮し、より具体的な活動を明記した「取引先活動ガイドライン」を設定し、当社が直接契約をする取引先のみならず、その傘下の取引先(再下請先など)にも周知徹底のうえ、「サプライチェーン全体」で持続可能な社会を目指す「CSR調達活動」を進めています。

KPI

主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率

実績:100% (目標:各年100%)



取引先活動ガイドライン

人権の尊重

II 人権の尊重

人権に対する取り組みは、**企業行動規範の第4条**に条文として謳い、基本方針の一つとして人権方針を掲げています。

● 人権方針

2018年9月に**人権方針**を制定し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、当社の「企業理念」及び「企業行動規範」に従って、事業活動において人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

また、国際的に認められた基本的な人権と労働基準を尊重し、人種、性別、宗教、性自認、障がいの有無等により、差別やハラスメントなど不当に扱われることのないよう、相互の理解と尊重に努め、健やかで働きがいのある環境を実現できるように努めています。

● 人権デュー・ディリジェンス

2018年に、人権デュー・ディリジェンスに基づき、5つの課題を特定・評価し、人権リスクの防止・軽減に取り組んでいます。毎年、社外の有識者を招いて、各部署での取り組みをレビューし、評価を受け、評価・指導に基づいた改善を図っています。



特定リスク課題

	企画	営業活動	設計	見積	受注	資材購買	施工	検査引渡	保守
作業所の長時間労働							← タイムマネジメント評価の実施・WLBトライアルの実施 →		
ハラスメント防止		← 職場環境調査の実施・相談窓口の運用・研修等の実施 (新入社員・新任グループ長・相談員・全従業員) →					← フロントローディング体制の強化・プロジェクト工程の確保 →		
海外調達工場労働者						← 方針周知・ヒアリング調査・現地確認 →			
外国人労働者							← 実態調査・訪問調査(1次+2次) →		
ユニバーサルデザイン		← お客様ニーズ把握 →						← 満足度調査 →	

● 差別とハラスメントの撲滅

ハラスメントの環境調査・教育啓蒙の実施

当社では、働きやすい職場環境の実現に向けて、職場の実態を把握するために全従業員を対象に「職場環境調査」を行い、その結果をもとに、全ライン長を対象にハラスメント防止研修(管理職編)を実施し、新任ライン長には、毎年継続してこの研修を行っています。また、全従業員を対象にハラスメントに関するeラーニングを実施し、健全な職場環境と従業員の心身の健康維持に取り組んでいます。



ハラスメント防止講座eラーニング

● 人権リスクのグループ会社従業員への啓蒙活動

グループ会社従業員に向けて年に数回発行している「CSR・コンプライアンスニュース」で、海外サプライチェーンにおける隠れた人権侵害リスクについて注意喚起を行いました。

サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの要請は、欧米ですでに法制化の動きが加速しており、国内においても政府調達においては遵守要件とされており、サプライチェーンでのリスクの特定・モニタリングを引き続き行っていきます。



CSR・コンプライアンスニュース

KPI

人権デュー・ディリジェンスの継続的実施の検証

実績: 1回/2023年12月実施 (目標: 1回/年の有識者による検証実施)

建築

お客様の想いをかたちに

建物に求められる機能は高度化、多様化しています。

「サステナブル・ワークス®」「総合力から生まれるデザイン」「魅力再生®」などに持続的に取り組みながら、建築の新たな価値創造にチャレンジしています。



Suntory Kita Alps Shinano-no-Mori Water Plant

サントリー天然水北アルプス信濃の森工場 ー工場から共感フィールドへー

設計施工:竹中工務店



サステナブル・ワークス[®]

当社が提唱する「サステナブル・ワークス[®]」とは、「お客様とともに環境に調和する空間創造を行うことを目指した建築への取り組み」を意味します。持続可能な社会を次世代に手渡すための建築からのアプローチであり、地球環境や社会に貢献したいと願うお客様の想いをかたちにする取り組みでもあります。

サントリー天然水北アルプス信濃の森工場

北アルプスの麓、豊かな山々に磨かれた天然水の工場です。生産拠点であるだけでなく、訪問される方に自然との出会いを通して水の価値に共感していただける体験をご提供するとともに、従業員が誇りをもち、地域のもつ価値を発信する「フィールド」を創出しました。

水の価値・大切さに共感していただける建築・ランドスケープ・自然環境の保全を通じた、地域貢献を目指しています。



水の循環を体験・共感できる「フィールド」
訪問者はまず清流と出会い、地下水脈を感じるアンダーパス、森の散歩道を抜け、森づくりを知る木造空間、天然水について学ぶ展示を経て、水源の山を望む展望テラスへと進みます。自然景観資源をめぐる連続的なシークエンスにより製品への共感が生まれることが期待されます。



県産材をつかった木造空間
緩やかに曲がりながら森の散歩道から続く遊歩道に沿って立ち並ぶ斜め柱が、訪問者をその先に開ける芝生広場へと導きます。長野県根羽村で管理された上質なヒノキの無垢材を柱・梁にそのまま利用した開放的な木造空間としています。



アカマツ林の間伐による落葉樹林の創出
工場と芝生広場の間にあった、老朽化したアカマツ林の間伐することで、広葉樹や下草に日があたり、健全で明るい落葉樹林に転換できました。見学者はこの落葉樹林を抜けて工場に続き、展望テラスから落葉樹林越しに水源の山・北アルプスを望むことができます。



間伐材を最大限活用
落葉樹林への転換のために間伐したアカマツ材を製材・乾燥させ、内装家具（セミナー室の壁、食堂・応接室のフローリングや机、オフィス家具など）及びカフェ棟の柱・梁に利用しています。また木チップにして外構のグラウンドカバー材とするなど、敷地内で広く活用しています。



実生苗の移植や掘り出した石を用いた景観づくり
工事の影響を受ける林から実生苗を採取・育成し、遊歩道沿いなどに再移植しました。新たな緑化には地域性種苗を導入し、計画地の自然景観資源の保全を図っています。また掘削工事で発生した石を小川の護岸、広場のベンチ、見学ルートの敷石などに活用しています。



北アルプスを感じ、水の価値・大切さを感じる体験
山に降った雨水が地層深く染み込み20年後に工場製品になるまでを体感したのち、展望テラスで水源の北アルプスを望みながらできたての天然水を味わっていただきます。カフェ棟では天然水を使ったメニューや地元食材を味わい、水の循環の物語を体感できます。

建築

総合力から生まれるデザイン



大阪梅田ツインタワーズ・サウス

歩いて楽しい大阪梅田の起点をつくる

[☞ 詳細はこちら](#)

設計施工:竹中工務店(2022)

本建物は街区や一部の官民境界をまたぎ、一体開発を行った百貨店、オフィス、カンファレンスなどからなる大型複合施設です。またこれに伴い歩道や歩道橋、地下道などの周辺公共施設の整備と将来にわたる維持管理や、エリアマネジメントを行い、民間の活力によって快適な都市環境を創造し、歩いて楽しい大阪梅田の起点をつくりました。



官民境界をまたぎ立体的に歩行空間をつなげ、地下の賑わいを地上へ導く都市の吹抜け



内部吹抜けを介してオフィスがまちと立体的につながるエントランス



市松状のアルミパネルに植栽を織り込んで都市環境を向上させ、更にまちに賑わいをもたらすファサード

魅力再生[®]

建物は私たちの生命や財産を守る器であり、社会全体の資産です。☞「魅力再生[®]」は、時を経た建物の機能や美観を回復させ、新たな機能を付加することで資産価値や事業性の向上を目指しています。時代にそぐわなくなった建物の機能や性能の向上、歴史的意義をもつ建物の保存・再生、コンバージョン(用途変更)によるレガシー活用など、多様化・高度化するニーズに企画力・設計力・技術力で応え、持続可能な社会の実現に貢献しています。



明治生命館・静嘉堂文庫美術館

歴史的建造物を利活用した美術館

「明治生命館」は昭和期建築として初めて国の重要文化財指定を受けた建造物です。オリジナルの西洋古典様式による意匠を保存しつつ、1階ラウンジに金属やガラスを用いた現代的な意匠を付与し、新旧が共鳴する重層的な美術館空間を創出しました。

☞ 詳細はこちら

設計: 竹中工務店

施工: 竹中工務店・丹青社(2022)



立誠ガーデン ヒューリック京都

未来につなぐ新たなまち

1869年に京都の木屋町に開校した旧立誠小学校の跡地活用の計画です。高瀬川に面する旧校舎をゲストルームに改修し、その背景となるよう増築棟を配置しました。外観を調和させた増築棟の最上階には、東山を一望できるロビー、テラスを設けています。グラウンドであった「立誠ひろば」は、高瀬川に開かれ、これまで同様に地元の祭りや運動会が催されるなど、ゲストと地域の人々が交わり新たな賑わいが生まれることを目指しました。

☞ 詳細はこちら

第32回BELCA賞

設計: 竹中工務店

施工: 竹中工務店JV(2020)



海外

お客様のグローバルな事業活動をサポート

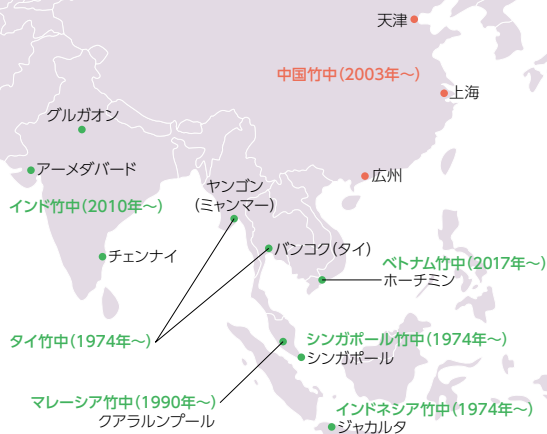
長い歴史をもつ当社の海外活動は、1960年のアメリカ進出をきっかけに本格化し、現在では世界各地にネットワークを広げています。

海外進出を目指す日本企業、各国公的機関や現地企業などをお客様に、国際空港から超高層オフィス・ホテル・工場・商業施設など、多彩なプロジェクトを手掛けてきました。設計施工はもとより、技術支援・コンサルティング業務など、活動範囲も多岐にわたっています。

ヨーロッパ**13**カ国
アジア**7**カ国・中国
アメリカ

■ アジア / ■ 中国

タイ、シンガポール、インドネシアでは拠点設立から50年、マレーシアは34年、中国は21年、インドは14年目を迎えました。2017年にはベトナムに拠点を設立し、現在8カ国で展開しています。中国を含めたアジア地域への駐在員は約140名、ローカルスタッフは約1,700名が活動しています。プロジェクトの規模や建築種別にかかわらず幅広く対応しています。



パシフィック センチュリー プレイス
ジャカルタ (2017 インドネシア)



キャピタグリーン
(2014 シンガポール)



イオンモール ジャカルタガーデンシティ (2017 インドネシア)



チャンギ空港 第4ターミナルビル (2017 シンガポール)



無錫村田電子有限公司第二工場 (2020 中国)

ヨーロッパ竹中設立50周年式典を開催しました

1973年にドイツ・デュッセルドルフに事務所を開設以来これまで多国籍企業の生産施設、オフィス、研究施設、物流センターなど多数の工事を手掛け、式典に際しては多くのお客様からお祝いのメッセージをいただきました。今後も棟梁精神を源流とする当社の設計施工の強みを活かした高い技術力を発揮するとともに、先端テクノロジーを積極的に活用し、お客様のサポートに努めていきます。



デュッセルドルフでの50周年式典の様子

■ ヨーロッパ

現在では13カ国に展開する拠点で活動する約60名の駐在員と約600名のローカルスタッフが連携し、ヨーロッパ域内への進出を検討されているお客様を支援しています。



Daimlerポーランドバッテリー組立工場(2020 ポーランド)



ToyoTireセルビア新工場(2023 セルビア)

■ アメリカ

当社はアメリカへ1960年に進出し海外事業の礎を築きました。現在は開発事業及びコンサルティング事業を中心に活動しています。



ホテル日航サンフランシスコ(アメリカ)



開発

まちづくりで新たな価値を創造する



設計施工:竹中工務店

東京、横浜、名古屋、大阪都心部において当社は数々の都市再生プロジェクトの企画や設計、施工を手掛けてきました。また、市街地再開発事業やPPP/PFI事業、自社開発事業、まちづくり組織への参画なども積極的に行っています。当社はまちづくりへの様々な取り組みを通じて、国際競争力の強化、安全・安心の向上、環境共生など、都市が抱える課題解決や新たなニーズへの対応に貢献しています。

【市街地再開発事業】 渋谷 パルコ・ヒューリックビル

渋谷の魅力向上に資する新たなタイプの都市再生特区提案の支援、特定業務代行者として再開発事業の推進、設計・施工、エリアマネジメント運営支援などを行いました。まちの界限性を建物外周部に立体街路として取り入れ、個性的な店舗や劇場、事業化支援施設、オフィス、広場などを有機的に連携させ、ファッション・アート・演劇文化の育成・情報発信拠点として、まちづくりに貢献しています。 [☞詳細はこちら](#)



横浜市役所

横浜市の行政・議会機能に加え、文化芸術事業などが行えるアトリウムを備える新市庁舎です。設計・施工者として基本設計から参画し、開かれた市庁舎と新たな都市景観の創出に取り組むだけでなく、ワークショップやシンポジウムなどにより、市民の関心向上や地域貢献活動を行いました。

[☞詳細はこちら](#)

設計・監理:竹中工務店・横総合計画事務所
NTTファシリティーズ
施工:竹中工務店(JV)



大阪梅田ツインタワーズ・サウス

西日本最大のターミナルに位置する百貨店・オフィス・カンファレンスホールの複合施設です。道路上空を活用して隣接する2つの街区のビルを一体的に建替えるとともに、歩道やデッキなどの周辺公共施設整備を行いました。当社は実施設計、各種申請、施工、企画支援と、本開発の周辺地域のエリアマネジメントを担っています。

[☞詳細はこちら](#)

基本設計:日本設計
設計施工:竹中工務店



あべのハルカス・てんしば

高さ日本一の「あべのハルカス」と、近傍に完成した広大な芝生広場をもつ公園リニューアルプロジェクト「てんしば」は、周辺エリアに大きなインパクトをもたらしました。いずれも当社で企画支援、設計・施工したもので、エリア全体の集客と魅力の向上に貢献しています。

[☞詳細はこちら](#)

あべのハルカス
設計・監理:竹中工務店
外装デザイン:竹中工務店+ペリクラーク ペリアーキテツ
施工:竹中工務店(JV)
てんしば
設計施工:竹中工務店

※アンダーラインの物件は、SPCなどへの事業参画及び自社開発としての取り組みです



[PPP/PFI事業]

名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや) 第1展示館

本事業は、施設の老朽化と、MICE誘致における都市間競争に対応するため、名古屋市が新たに第1展示館の整備・維持管理をするPFI事業者を募集したものです。当社は代表企業として2018年に当選を果たし、2022年10月に開業しました。金城ふ頭駅から当施設を経て他の施設へつなぐ歩行者ネットワークの整備や、金城ふ頭地区における新たなランドマークとなる特徴的なデザインにより、まちづくりにも貢献しています。

☞詳細はこちら

設計:久米・竹中設計共同体 監理:久米設計 施工:竹中工務店



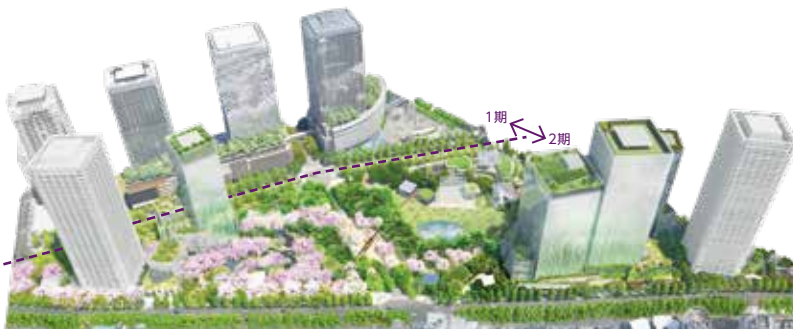
[国内開発事業]

京都東山計画(山荘 京大和・パーク ハイアット 京都)

当社の自社開発として、開発から設計・施工・運営まで一貫して手掛けたプロジェクトです。2019年10月、京都の街と八坂の塔を同時に望むことができる絶好のロケーションに、70室のラグジュアリーホテルが誕生しました。「山荘 京大和」が引き続き料亭事業を行う歴史的建築物や庭園などを保存・復元することで、伝統と新しい文化を融合させてきた京都らしさを取り入れました。

☞詳細はこちら

設計施工:竹中工務店 インテリアデザイン:トニーチー+竹中工務店
作庭:北山安夫



完成予想パース

うめきた開発

JR大阪駅の北側で、1期(グランフロント大阪)・2期(うめきた2期地区)を合わせて区域面積24ha、総延床面積100万㎡を超えるまちづくりを進めています。当社は企画・設計・施工の役割に加え、共同事業者として開発に参画しています。

グランフロント大阪(1期)

先行開発区域約7haで、延床面積約57万㎡の大規模複合開発です。2013年に竣工しました。

☞詳細はこちら

基本設計:日建設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ
実施設計:日建設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ
竹中工務店、大林組
施工:竹中工務店(JV)

うめきた2期地区

(2024年夏頃 先行まちづくり、2027年度 全体開業)
開発事業者が、中央の都市計画公園(4.5ha)と民間宅地を一体的に整備・開発・運営する新しいまちづくりプロジェクトです。

設計:(南街区賃貸棟)三菱地所設計、日建設計、竹中工務店、大林組
(北街区賃貸棟)日建設計、竹中工務店
(北街区分譲棟)竹中工務店、日建ハウジングシステム
施工:竹中工務店(JV)



完成予想パース

大手センタービル

当社が東京・大手町に手掛けている開発事業プロジェクトです。利便性の高い立地条件を備え、新しいビジネスニーズに対応した継続的なリニューアルにより、ロング・ライフ・ビルディングとして快適なビジネス環境を提供しています。

設計施工=竹中工務店

Press Block

米国オレゴン州ポートランドにおける高層賃貸住宅の再開発事業です(2025年完成予定)。現地不動産会社との共同事業で、当社は日系出資者のマネージャーとして参画するとともに建設モニタリング業務も提供し、総合力を活かした開発スキームとなっています。

☞詳細はこちら

エンジニアリング

お客様の課題に最適なソリューションを

市場変化に追従したスピーディーな対応、高度な建物環境、様々な安全・安心が求められています。当社は、お客様のニーズに対し、企画段階から計画・設計・施工・アフターケアまでトータルエンジニアリングでお応えします。

レジリエンス向上ワンストップサポート

近年、台風や豪雨に伴う浸水被害、巨大地震や火山噴火リスクなどを背景に、レジリエンスへの関心が高まっています。当社は、様々な災害に対して、あらゆるフェーズでレジリエントな企業・組織づくりの推進を、専門部署がワンストップでサポートしています。現代都市が経験したことのない災害に対する事前対策、発災直後の対応力を高めるソリューションの整備にも注力しています。当社は、レジリエンスソリューションを通じてお客様やまちの安全・安心に貢献しています。

当社のレジリエンスに関するサポート





長崎スタジアムシティ完成予想図

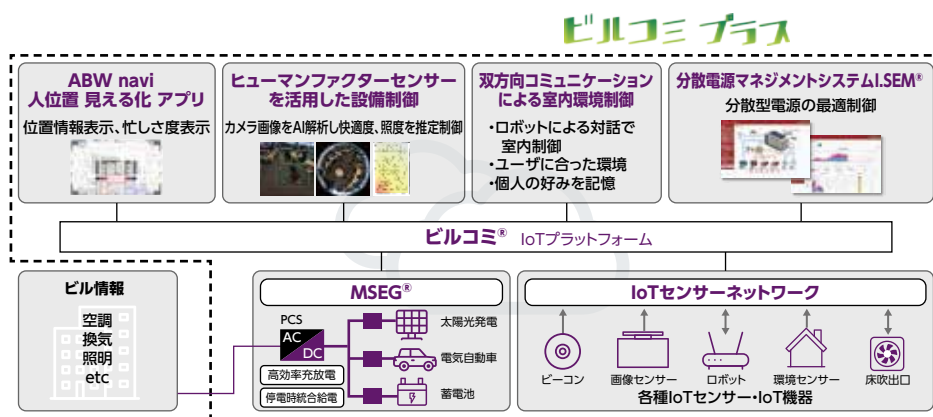
スタジアム・アリーナから始まるまちづくり

スタジアム・アリーナを中心としたまちづくりにより新しい風景をつくりだすことで、感動と誇りにあふれ、生活をより豊かに、まち全体が活性化できます。当社は5大ドームをはじめとするスタジアムやコンサート会場などとしても利用されるアリーナまで、数多くのスポーツ・イベント施設を手掛けてきました。スタジアム・アリーナをまちの中核と捉え、周辺街区やエリアを含めた計画において、構想から企画、設計、施工、運用のあらゆるフェーズでスマートなまちづくりに貢献します。

スマートビルディング&エネルギーマネジメント

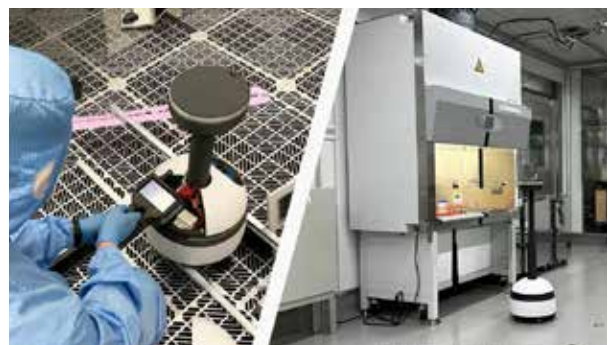
☐「ビルコミ®プラス」は、スマートビルを実現するパッケージ技術です。データプラットフォーム「ビルコミ®」に、環境の変化を測る「IoTセンサーネットワーク」や建物の利便性を高める様々な「アプリメニュー」がつながり、建物機能を高めることができます。

更に、分散電源マネジメントシステム☐「I.SEM®」、小型直流統合電源☐「MSEG®」との連携により、再生可能エネルギー活用やVPP(バーチャルパワープラント)対応、BCP対応が可能となります。



ヒトとロボットの協働

建設作業所での省人化などで培ったロボット技術を利用し、人手不足解消や非常時のサポート、移動支援などヒトとロボットが共存する魅力あるまちづくりを目指しています。エレベータやセキュリティドアとロボットが連携することで、建物内・外でロボットがどこでも活動可能な空間を提供しています。また、医薬品・半導体などのクリーン環境下におけるロボットサービスについても技術開発を進めています。



クリーン環境でのヒトとロボットの協働

技術開発

サステナブル社会に技術で貢献



竹中技術研究所

社会情勢は目まぐるしく変化しており、お客様のニーズはますます多様化・高度化しています。当社は建設基盤領域に留まらず、地球環境の保全や明るい未来の実現といった社会課題に応える技術開発にも積極的に取り組んでいます。

未来を見据えた技術開発の取り組み

目覚ましい技術の進歩とともに多様化・高度化するお客様の課題に迅速に応えるため、当社はオープンイノベーションを積極的に取り入れ、最先端の技術開発を加速しています。その推進に当たっては、場所や形態に捉われないフレキシブルな技術開発の仕組み「竹中オープンラボ機構」を活用しています。この機構は、竹中技術研究所を研究開発の中核として、世界最先端の技術探索を行う米国シリコンバレーの活動拠点TAK-GRIT、国内外各地にある共創企画の拠点 **COT-Lab®**、共創実践の場としての産官学連携活動で構成されています。これらの仕組みを活用し、当社は従来の課題解決型の技術開発に加えて、潜在的な課題を自ら見出して解決に導く課題創出型の技術開発も実践しています。



コミュニケーション促進システムを活用した共創活動



COT-Lab®大手町



COT-Lab®新橋



COT-Lab®グランフロント



COT-Lab®シンガポール

建設工事のDX実現

近年の建設業界では、DX(デジタル・トランスフォーメーション)による建設工事の生産性向上が急務となっています。当社は2025年大阪・関西万博の会場となる夢洲地区などにおいて、建設資材や作業員を運搬する車両の公道での自律走行や、建設資材の空中輸送や巡回監視を行うドローンの自律飛行に向けた**実証実験**を進めています。また、これらの実現に不可欠な現実世界と仮想空間を結び付けるデジタルツイン技術の開発も行っています。これらの技術は、まちの基幹インフラの一つである陸空物流サービスとしての活用が期待されます。



3D都市モデル(PLATEAU)による運搬車両の自律走行実験

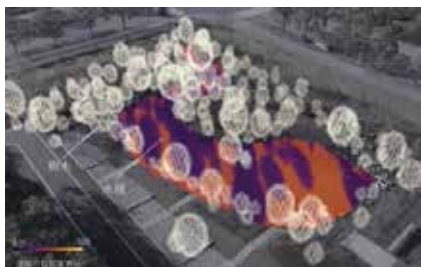


ドローンの自律飛行実験

ネイチャーポジティブの達成

竹中技術研究所内のグリーンインフラ・生物多様性保全の研究開発フィールド**「調の森 SHI-RA-BE®」**が環境省の**「自然共生サイト」**に認定されました。この施設では、敷地内の樹木配置のシミュレーションにより暑熱環境や緑量を最適化する技術、平時には地域固有の景観を創出する一方で豪雨の際には雨水を一時的に貯留して都市の下水道インフラを守る技術などの実証実験を行っています。

ここで開発された技術は、地域の生態系と調和し、人と自然との共生を目指す様々な屋外空間に適用されます。



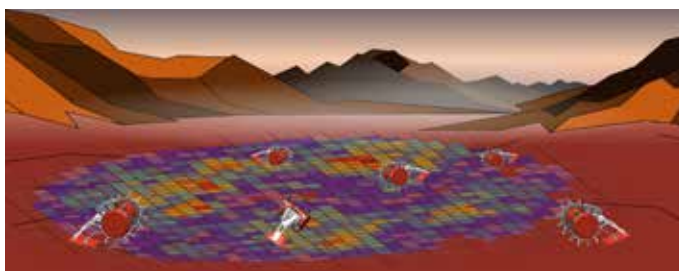
樹木最適配置シミュレーション



雨水貯留浸透技術レインスケープ®の効果実証の様子

未踏領域への挑戦

未知への挑戦と可能性を秘めた極限の地。当社の技術開発の目は南極や宇宙といったフロンティアにも向けられています。南極の内陸部は年平均気温マイナス50℃以下という極寒の地です。当社はこの過酷な環境下で、建設資材の輸送方法や耐久性の確保、限られた人員による建設といった課題解決に取り組むため、**当社社員を第64次南極地域観測隊員として派遣**しました。また、将来の月や火星への移住を見据え、群ロボットによる建設候補地の自律探査の実現に向けた研究を進めています。このような過酷な環境に対応できる技術は、一般建物の設計・施工や運用にも活かされます。

南極での軽量・高耐久建材組み立ての様子
(63次同行岩手日報記者撮影)

群ロボットによる建設候補地の自律探査イメージ

グループ会社

国内主要グループ会社の事業活動



北陸新幹線敦賀駅高架橋(左)、上野知ウインドファーム(右上)、東名横浜青葉IC耐震補強(右中)、廣野ゴルフ倶楽部でのICT技術を用いた測量(右下)



まちのライフサイクルのあらゆるステージにおいて、当社をはじめグループ各社は、お客様の多様なニーズにお応えします。

■ 竹中土木

人と環境にやさしいものづくりでサステナブル社会を実現する

竹中土木は、竹中グループの土木分野を担う会社として1941年の設立以来、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を掲げ、ダム・トンネル・橋梁・土地造成などの社会資本整備を通じ、人々の暮らしが豊かになるように努めてきました。また近年では、ますます激甚化する自然災害に対して、「強くしなやかな国土をつくり人々の暮らしを守る」という建設業の使命のもと、国土

強靱化や防災・減災への対応、そして社会資本の長寿命化にも注力しています。また、担い手不足が叫ばれる建設業界の中でDXを推進し、ICTを活用した生産性向上への取り組みを積極的に行っています。

今後も、私たちは「人と地球の架け橋に」というコーポレートメッセージを全従業員が共有し、豊かで多様な暮らしと産業を支えるインフラ基盤の整備、脱炭素社会や自然共生社会に向けた新たな分野へのチャレンジを行い、「サステナブル社会」の実現に貢献していきます。

■ アサヒファシリティズ

お客様の建物価値と安全を守る

アサヒファシリティズは、1969年の設立以来、全国のオフィス、病院、ホテル、商業施設など様々な建物において、お客様の最良のパートナーとして、建築及び設備の維持保全、警備、清掃などを提供するビルマネジメント事業、不動産の収益を向上させるプロパティマネジメント事業、損害保険を中心とした保険代理事業などをワンストップで提供しています。建物は、その機能を長期にわたって発揮してこそ優良な資産となります。私たちは、「建物管理のプロ」として、「技術力、対応力、提案力」を発揮し、更に、最先端のICTによる最適化を実践することで、建物管理に求められる高度化・多様化したニーズに応え、省エネルギーや廃棄物削減などの環境保全に取り組み、建物をお客様の優良な資産として見守り続けます。



次世代の建物管理を実現する「集中管理センター」



モバイル端末による点検・検針



ロボット活用による生産性向上

■ 朝日ビルド

熟練技能とIT技術の融合でランドマークを築く

竹中工務店高等職業訓練校を起源とした朝日ビルドは、2023年で創立53周年を迎えました。竹中グループの一員として、型枠・鉄筋工事事業と派遣事業で貢献しています。豊富な施工経験をもつベテランと専門技術を備えた若手がともに活動している躯体工事のプロフェッショナル集団です。最近では、熟練技能者による“技”とIT技術を融合させ、多彩なデザインの作品創りに挑戦してきました。また派遣事業では、人材ひっ迫の中、竹中工務店作業所や内勤部門に技術者を派遣し、生産性向上と品質の確保に努めています。



東洋陶磁美術館増築(左)、同志社香里中学校・高等学校 メディアセンター 繋真館(右上)、ヤンマーサンセットマリナークラブハウス(右下)

■ TAK-QS

信頼性・公平性の高い積算により、良質な社会資産の創出に貢献する

TAK-QSは、竹中工務店の建築積算を担当する会社として、主に竹中工務店見積部から仕上・躯体・鉄骨・設備の積算業務を受託し、2023年に創立20周年を迎えました。竹中工務店広域事業部制に沿って東京・名古屋・大阪に事業部を設置し、約100名の社員がTAK-QSのモットーである「はいQuality、はいSpeed!」のもと、高品質でスピード感のある積算情報を提供し続けています。

TAK-QSは今、建築積算に求められる高度化へ向けて「BIMモデルを活用した設計と積算のデータ連携」による積算業務の効率化を進めています。建物のあらゆるステージで求められる積算ニーズに応えていくことで業務領域を拡大し、竹中グループ全体の業務の効率化・生産性の向上に貢献していきます。



BIMモデルを活用した数量チェック・確認

■ TAKリビング

人々の心と暮らしを支える快適な空間づくり

TAKリビングは、造作木工・家具工事とリニューアル工事を事業の柱とし、創業以来培ってきた木の専門技術と木工場をもつ専門工事会社として「最良の作品づくり」を支えてきました。設計協力からアフターサービスまでの一貫体制のもと、幅広い分野でお客様の想いを“かたち”にしています。近年では、木工事に加えて内装一式工事も手掛けるなど、作品・サービスの両面でお客様のニーズに応えることを心がけています。今後も“確かなものづくり”を通して、広く社会に貢献していきます。



竹中セントラルビル サウスでの木・内装一式工事

■ TAKエンジニアリング

安定的な人材の確保と育成

TAKエンジニアリングは、「人材派遣」「外部人材管理」「アウトソーシング受託」「人材紹介」を事業の柱としており、竹中グループのネットワークを活かしながら、人と企業のベストマッチングを目指しています。グループ各社に人材を派遣するとともに、300社を超える人材派遣会社との連携により、タイムリーかつニーズに合致した人材の確保を行っています。また近年は、外国籍技術者の活用をサポートするため、オンラインも交えた施工図教育や竹中技術実務研修センター「想」における特別教育を実施しています。今後も、建設業界の慢性的な人手不足と時間外労働の上限規制、ワークライフバランスの向上等の課題に対応できるよう、知識と技術をもった人材の提供に努め、「ものづくり」の楽しさを共有し、社会に貢献できる職場の実現をサポートします。



竹中技術実務研修センター「想」での配筋チェック実習

コーポレート・ガバナンス

経営の質の向上と、迅速で的確な意思決定を行うガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、広くお客様や社会から信頼を得て、社会的価値を高めるといった考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

● 取締役会・執行役員制度

取締役会を経営に関する意思決定及び業務執行の監督機関としており、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を執行役員に委譲し、経営意思決定の迅速化と事業執行機能、監督機能の強化を図っています。

● 監査役会

社外監査役2名を含む4名で組織されており、監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査しています。

● 企業倫理中央委員会

社会規範及び法令遵守の推進をより一層図るため、「企業倫理中央委員会」によりコーポレート・ガバナンス体制を推進しています。

● コンプライアンス委員会

コンプライアンス分担役員を委員長として、コンプライアンスに関する教育啓蒙と再発防止策の指導徹底を行います。

● 危機管理委員会

自然災害をはじめとするリスク事象における迅速・的確かつ誠実な対応と、平時における危機管理活動を推進しています。

● TQM推進中央委員会

竹中品質経営(TQM)を推進するため、経営活動全般にわたる課題及び問題を調査、立案及び審議し、「作品サービスの質」と「業務の質」のレベルアップにより「経営の質」の向上を図っています。

● 経営計画中央委員会

経営計画を策定して取締役会に上程するとともに、計画の実施状況の確認と関連業務運営上の問題点への対応を行っています。

● サステナビリティ中央委員会

社会的要請を受ける課題を特定するとともに、その対応方針及び計画をグループ横断的に審議、立案を行い、当社の企業価値の向上と発展に努めています。

● 監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として監査室を設置し、会社の業務、会計及び財産の実態について、その正確性・妥当性の確認を行っています。

● サステナビリティ推進部

本社にサステナビリティ推進部を設置し、グループ全体にわたって任命するCSR・コンプライアンス推進責任者、CSR・コンプライアンスリーダーによる人権・コンプライアンスに関する教育・啓蒙を推進しています。

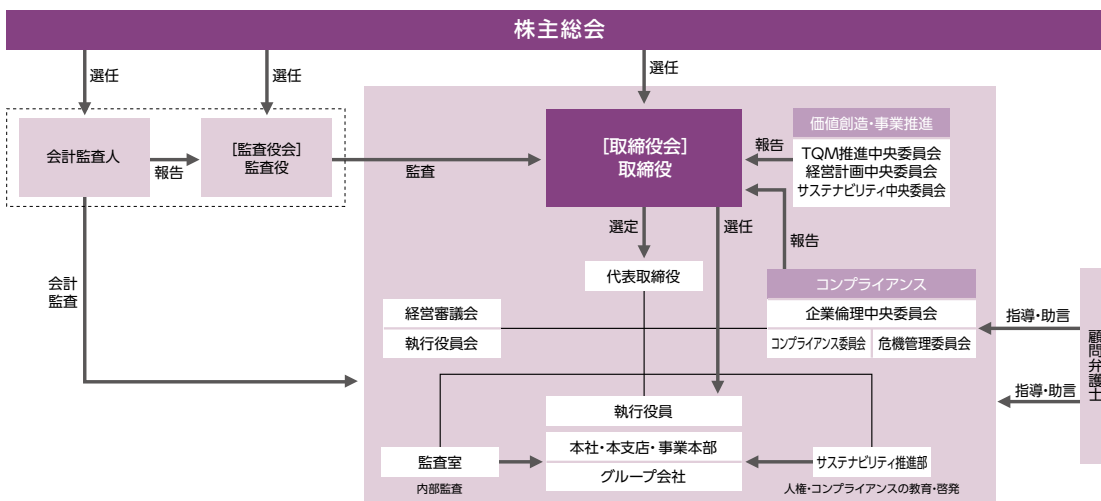
● 会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けています。

● 顧問弁護士

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言などを受けています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス/リスクマネジメント

健全で強固な組織基盤の強化に向けて

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを徹底・推進させる**体制**として、社長を委員長とする企業倫理中央委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、活動方針を定め推進状況を確認するとともに、個別事案の対応状況を確認し改善策を指示しています。更に支店委員会を設置し、方針及び施策の展開を図り、各事業所にコンプライアンスの推進役を配置しています。

企業行動規範において公正な取引、政治・行政との透明性の高い関係維持、不当な利益などの取得を目的とする贈収賄等を行わないことを明記しています。また、竹中グループでは、各国・地域の法令及び国際ルール等に従い、適正な納税を行うという社会的責任・公共的使命を果たしていくため、2020年に「**税務方針**」を制定しました。教育啓発では、全従業員に対する企業行動規範のeラーニング、各種法令改正等も含めた階層別研修の実施、最新動向を取りあげるニュースの発行、毎年のグループ全体の強化月間でトップメッセージの発信、全従業員参加の職場ミーティングなどを実施しています。

人権尊重の取り組みの推進

2018年9月1日に人権方針を制定し、国連の「**ビジネスと人権に関する指導原則**」に基づき、当社の「**企業理念**」及び「**企業行動規範**」に従って、事業活動において**活動指針**を定めて、人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

同年に特定・評価した人権リスクの軽減に取り組み、毎年有識者による評価を受け、改善を図っています。

また、2022年以降は、人権リスクの大きい海外サプライチェーンに対して、実際に現地に出向いて、協力会社の従業員との対話や、作業条件・職場環境の確認を通じて、人権侵害がないことを確認しています。

リスクマネジメントの確立

市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力やテロ、サイバー攻撃、自然災害、その他事故などに備え、企業倫理中央委員会の下に設置した危機管理委員会を中心に組織的な**危機管理体制を整備**しています。

● 情報セキュリティの強化

情報セキュリティに関する基本方針を定め、お客様の情報資産を守るための**情報セキュリティ活動**を推進しています。

特に最近のDXの推進によるクラウド、IoT、AIなどの活用の広がりやサイバー攻撃の脅威拡大を受け、海外も含めた竹中グループ全体で、社外からの攻撃や不正侵入を防御するシステム及び攻撃を早期に検知して被害を最小化できる仕組みを導入するとともに、「TAKENAKA-SIRT」によるインシデント対応体制を整備しています。また、サプライチェーンのサイバーセキュリティ対策強化のため、昨年3月に主要協力会社向けのオンラインセミナーを初めて開催しました。

● 事業継続計画(BCP)の確認

巨大地震、風水害、火山噴火等の自然災害の発生を想定し、従業員・家族の安否確認、各事業所・作業所・お客様にお引き渡した建物の被災状況確認・復旧などを全社的に行う**BCPを策定**しています。

毎年、災害発生後の初動訓練として、机上訓練、地域性を踏まえた実動訓練、全社連携体制確認訓練をグループ会社従業員とともに実施しています。また、近年、各地で台風や大雨による被害が多発していることを鑑み、「**風水害対策マニュアル**」を策定し、有事に備えています。

地震や風水害に加え、火山噴火、とりわけ富士山における大規模噴火が発生した場合、降り積もる火山灰によって首都圏は広範囲で甚大な影響を受けると予想されています。当社では、「**火山噴火対策マニュアル**」を新たに策定し、施設整備や備蓄品の見直しなどの降灰対策を推進しています。

社会貢献

社会貢献活動

当社は重要文化財「聴竹居」の保存・公開・活用を行うとともに、3つの企業財団「公益財団法人竹中育英会」「公益財団法人竹中大工道具館」「公益財団法人ギャラリーエークウッド」と連携して、建築文化の発信をはじめとするメセナ活動を推進しています。

重要文化財「聴竹居」の全館公開

この建物は京都府大山崎町に遺る昭和初期を代表する木造モダニズム住宅です。当社設計組織の黎明期に在籍後、京都大学教授となった故・藤井厚二が、住宅の改良を重ねながら建てた5回目の自邸です。当社は、2016年末に「聴竹居」を取得し、2017年に国の重要文化財に指定され、地元との連携・協力のもと、地域一体となった建築文化の醸成と発信に努めています。2018年からは文化庁・京都府・大山崎町の指導と国庫補助を受けながら、当社は事業主として、災害復旧、保存修理、防災施設、外構庭園などの整備事業を進めてきました。☞**2023年春に一連の整備事業を完了**し、現在、ほぼ竣工当時の姿に甦らせた「本屋・閑室・茶室」の3つの建物と庭園の全館を予約制で公開しています。見学では地元スタッフによる熱意あふれる解説を愉しむことができます。

☞ [一般社団法人聴竹居倶楽部](#)



改修後の聴竹居 右上・左上:本屋、左下:閑室、右下:茶室

企業財団のグローバルな活動と相互連携

当社は大工道具館、ギャラリーエークウッド、育英会の3財団の活動支援を通じて、「伝統技術の伝承」、「建築文化の発信」、「未来を担う人材の育成」など、過去・現在・未来をつなぐ取り組みを展開しています。大工道具館はこれまで海外展示を行ってきており、2022年ポーランド、2023年パリで日本の伝統建築を普及する特別展を実施しました。育英会とギャラリーは共催し、教育・普及をテーマに、2022年「月で暮らそう、月で遊ぼう」展、2023年に「本の

ある風景」展などを開催しました。各財団の設立趣旨を踏まえ、SDGsの示す社会課題にも取り組んでいます。



ポーランド展

本のある風景展

● 公益財団法人竹中育英会

1961年に設立した竹中育英会は、創設者であり初代理事長である竹中藤右衛門の「感恩報謝」の理念のもと、青少年の育成と教育の深耕を図ることを趣旨に、返済不要の奨学金給付事業をはじめ、建築分野への研究助成や、ハンディキャップフィールドへの研究助成・教育設備助成を行っています。2012年からは展示会開催を主とする文化芸術振興事業も開始し活動の幅を広げています。

☞ [竹中育英会](#)

● 公益財団法人竹中大工道具館

1984年、神戸元町に「大工道具を収集・保存し、研究や展示を通じて工匠の精神や大工道具鍛冶の心を後世に伝えていく」ための施設として開設されました。2014年に新神戸駅近くに移転し、木の香りにあふれる和風建築の博物館に、日本の伝統文化に関心がある外国人を含め多くの見学者が訪れています。教育支援にも力を入れており、出張授業や実習生受け入れなどを行っています。

☞ [竹中大工道具館](#)

● 公益財団法人ギャラリーエークウッド

2005年に竹中工務店東京本店社屋1階に「建築の楽しみ方、芸術性や文化性」を発信する場として開設し、自主企画による展示を中心に行ってきました。建築文化をデザインや技術、自然や環境、暮らしや生き方、教育、科学、街づくりなど、より広い視点で捉えることで、人々の身近な課題と建築との親和性を深め、未来への視座をもって、より豊かな社会形成に寄与することを目指しています。

☞ [ギャラリーエークウッド](#)

社会貢献

地域貢献活動

本社及び各本支店において、拠点事務所を中心とした地域のイベントへの参加・協力、地元の学校・大学などでの授業・講義などを行っています。また、竹中工務店では、地域貢献事例をいつでも収集できるようにしています。優れた地域貢献活動については、毎年6月に表彰しています。

本支店における地域貢献

● TAKENAKAキッズプログラム「たてもの探検隊」

「たてもの探検隊」は、当社が手掛けている建物に地域の小学生を招き、対象の建物の特徴となる技術や取組みを、見て触れて感じてもらう体験型の企画です。2019年から開始し、これまでに当社が施工したランドマーク的な建築物や、環境に配慮した木造集合住宅などで活動を行ってきました。

2023年は、**免震構造の区庁舎の新築工事作業所**で行いました。新庁舎の特徴である「免震技術」について、クイズや模型、免震体験を通じて、子どもたちに地震から建物を守る最新技術を学んでもらい、多くの子どもたちに建築に興味をもってもらうことができました。これからも、子どもたちを含めた地域の皆様に建築の魅力を伝え、次世代を担う人材の育成と地域社会の発展に貢献していきます。



子どもたちによる作業所体験

本社における地域貢献

現在、東京本店、本社の入っている竹中セントラルビル、グループ会社が主に入っているセントラルビル・サウスのある東京都江東区のイベントに、継続的に協賛・参加して、ワークショップなどを開催しています。ワークショップの収益は、国内の森林の健全化などを目的とする、公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」に寄付しています。

● 江東区環境フェア

□「**江東区環境フェア**」は、近隣住民を対象に毎年6月に、江東区の環境学習情報館「えこっくる江東」において開催される、環境をテーマとしたイベントです。

木の使用が森林の活性化、CO₂削減につながることから、当社ブースでは、木を使った「組子コースターづくり」ワークショップを行いました。「組子」とは、精密な加工をした木材を、釘を使わずに幾何学的な文様に組み付ける伝統木工技術で、ワークショップでは、木曽のヒノキを素材とした組子キットから、コースターを組み上げていきます。このキットは、公益財団法人竹中大工道具館の協力を得て提供していただいているものです。

ブース内では、当社の木造・木質建築の取り組みもポスターで紹介しました。



ワークショップ

環境・社会貢献賞表彰

毎年6月を「竹中グループ環境月間」として、「生物多様性シンポジウム」の開催や啓蒙ポスターの掲示など、様々な活動を行っています。その一環として、□「**環境・社会貢献賞表彰**」があり、「環境貢献賞」とあわせて、地域社会に多大な貢献をした活動に対して「社会貢献賞」を表彰しています。応募された地域・社会貢献活動の中から、竹中工務店及びグループ会社役員による厳正な審査を経て選ばれた優秀な活動には、竹中工務店社長から「社会貢献活動優秀賞」を授与しています。

表彰式では、賞状と副賞の授与だけでなく、受賞者が活動内容を紹介しています。この様子はWEBでリアルタイムに全従業員に配信しており、地域・社会貢献への更なる啓蒙に努めています。



賞状の授与と優秀賞受賞者による受賞活動の紹介

社外評価

主要な社外からの表彰

当社が「品質経営」を基本姿勢とし、これまで継続的に行ってきた環境への取り組みと建築・まちづくりは、社外からもその実績が高く評価され多数の賞を受賞しています。

[主な受賞はこちら](#)

BCS賞

一般社団法人 日本建設業連合会 主催

「BCS賞」は、「優秀な建築物を作り出すためには、デザインだけでなく施工技術も重要であり、建築主、設計者、施工者の三者による理解と協力が必要である」という考えのもと、1960年に創設されました。良好な建築資産の創出を図り、文化の進展と地球環境保全に寄与することを目的に、優秀な建築作品が表彰されてきました。学識経験者・建築家・建設業関係者の各分野からの選考委員により現地審査・選考が行われます。



2023年度 BCS賞 WITH HARAJUKU

受賞数累計	237件(1位)
うち設計施工受賞数累計	122件(1位)
2023年度設計施工での受賞数	3件(1位)

()内は総合建設業における比較

BELCA賞

公益社団法人 ロングライフビル推進協会(BELCA) 主催

BELCA賞は、長期にわたる適切な維持保全と、優れた改修を実施した既存の建築物を対象とし、建物のロングライフ化への寄与に対する表彰制度です。ロングライフ部門とベストリフォーム部門の2部門からなり、賞の選考は、学識経験者と実務に精通した委員から構成される「BELCA賞選考委員会」により現地審査・選考が行われ、表彰建築物が決定されます。



2023年度 BELCA賞ベストリフォーム部門 蔵吉屋-BYAKU Narai-

受賞数累計	80件(1位)
うち設計施工及び設計受賞累計数	39件(1位)
2023年度受賞数	2件(2位)

()内は総合建設業における比較

グッドデザイン賞

公益財団法人 日本デザイン振興会 主催

世界でも有数の規模と実績を誇るデザイン賞で、1957年に旧通商産業省によって開始されました。その審査基準は時代とともに変遷し、日本のデザインと産業の「マイルストーン」とも言われています。



2023年度 グッドデザイン賞
代々木参宮橋テラス

受賞数累計	233件(1位)
2023年度受賞数	11件(1位)

システム開発・プロダクト含む受賞数 ()内は総合建設業における比較

日本建築学会 作品選集

一般社団法人 日本建築学会 主催

1989年に始まり、日本における建築作品の発表の場として、国内外より高い評価を受けています。現地審査を経て、掲載する作品が決定され、その中で特に優れたものが作品選集として選ばれます。



2023年度 作品選集
タクマ新館(研修センター)

掲載数累計	303件(1位)
2023年度掲載数	13件(1位)

()内は総合建設業における比較

その他受賞

環境、木材活用、学会関連、海外の賞を広く受賞しています。2023年度の主な受賞は以下です。

環境・設備デザイン賞	最優秀賞1件、他4件
ウッドデザイン賞	10件
空気調和・衛生工学会賞	1件
電気設備学会賞	最優秀施設賞1件 他1件
IDA	2件

IDA(International Design Awards)は2023年応募作品からの受賞件数

社外評価

ESGにかかわる評価と活動

1. 社外からの評価

● 主要な社外からの認定・活動に対する表彰

当社がこれまで継続的に行ってきたサステナビリティへの取り組みに対し、その実績が社外から高く評価されています。以下に主要な認定、当社サステナビリティ活動に対しての受賞の一部をご紹介します。

☞ [認定・受賞一覧はこちら](#)

● 2023年の主な受賞

EcoVadisサステナビリティ評価「ゴールド」を取得

2023年10月、フランスに本拠地を置くEcoVadis社によるサステナビリティ評価で、「ゴールド」を取得しました。



竹中技術研究所の「調の森 SHI-RA-BE®」が「自然共生サイト」に認定

2023年10月、竹中技術研究所(千葉県印西市)の「調の森 SHI-RA-BE®」が、民間等の取り組みによって、生物多様性の保全が図られている区域である、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

☞ [詳細はこちら](#)



健康経営優良法人に認定

竹中工務店は、2019年以来連続して経済産業省が定める「健康経営優良法人」※に認定されています。

※健康優良法人制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。



☞ [当社の「健康経営」](#)

● サステナビリティ評価

項目	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	備考
EcoVadisランク	ゴールド	—	プラチナ	ゴールド	ゴールド	2020年は受賞時のずれによりスコアなし
CDP気候変動スコア	—	B	A-	B	B	2020年より自主回答
日経SDGs経営調査	★3.5	★3.5	★4	★3.5	★3.5	2019年調査開始

2. サステナブルファイナンス

● 背景と目的

サステナブルファイナンスは、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定の採択など、持続可能な社会構築が大きな課題となる中で、新たな産業・社会構造への転換を促すことを目的としており、持続可能な経済社会システムを支えるインフラと位置付けられています。2023年から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスとサステナビリティ・リンク・ローンの活用を開始しました。当社は、社会課題の解決と自社グループの持続的な成長を目指し、2023年から、短中長期の視点も盛り込んだ当社グループならではの重要課題(マテリアリティ)を再設定し、その取り組みを開始しています。今後も引き続き、SDGs(持続可能な開発目標)の達成と、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

☞ [詳細はこちら](#)

会社概要

社名 株式会社竹中工務店

本社所在地 大阪市中央区本町4-1-13

資本金 500億円(2024年3月現在)

建設業許可番号 国土交通大臣許可(特-1、般-1)第2744号

従業員数 7,786名(グループ全体13,507名)
(2024年1月現在)

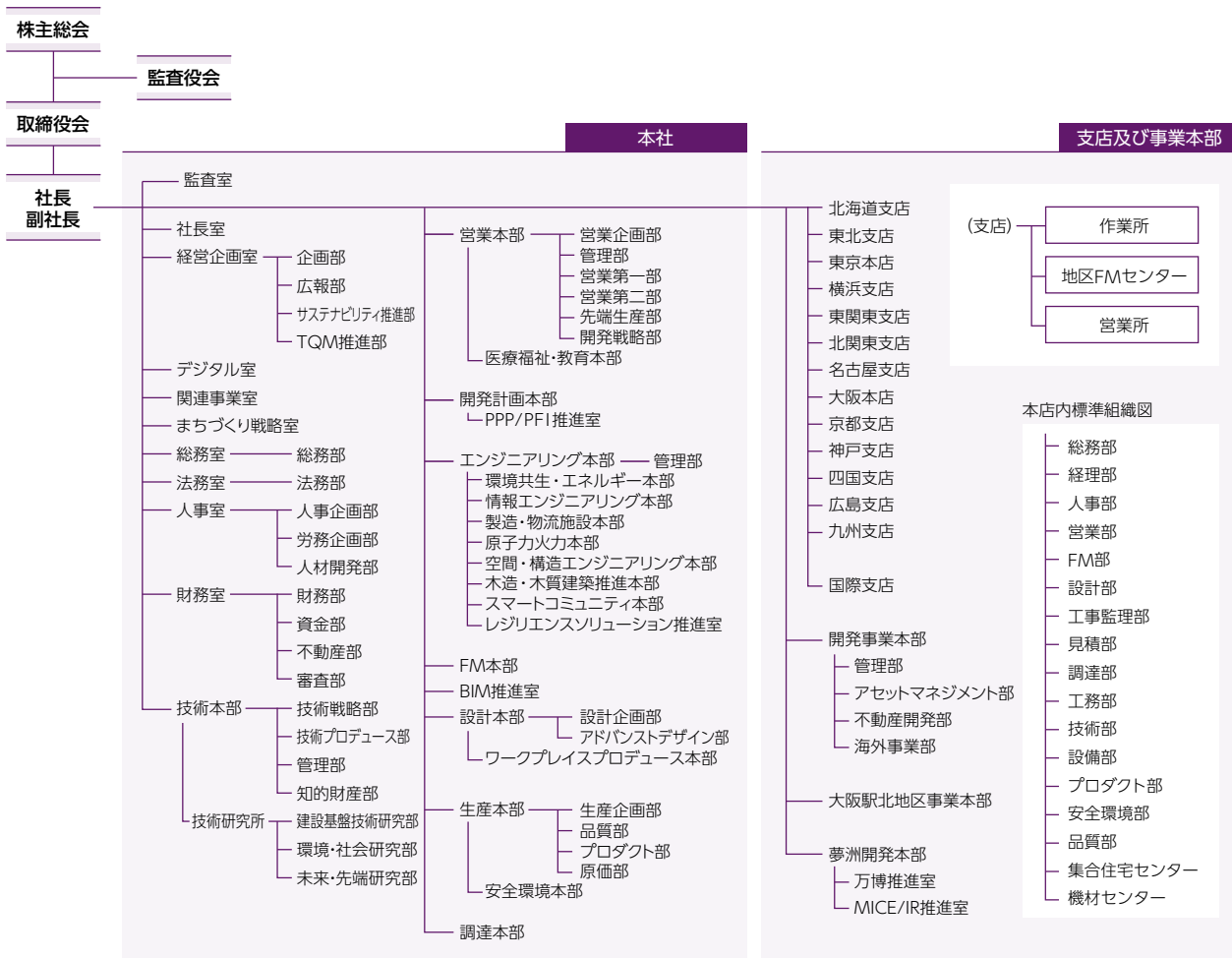
グループ会社 子会社55社、関連会社13社、
その他関係会社1社

資格者数 1級建築士……………2,427
1級建築施工管理技士……………2,362
技術士……………252
博士……………127
(2024年1月現在)

事業内容 1.建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理
2.建設工事、地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、エネルギー供給及び環境整備等のプロジェクトに関する調査、研究、測量、企画、評価、診断等のエンジニアリング及びマネジメント
3.土地の造成並びに住宅の建設
4.不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋、保守、管理及び鑑定並びに不動産投資に関するマネジメント 他

取引銀行 三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、農林中央金庫 他

組織図 (2024年4月1日付)



財務・非財務ハイライト

損益計算書・貸借対照表(連結)

(百万円)

	第82期 2019	第83期 2020	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023
受注高	1,419,121	1,238,508	1,306,428	1,445,799	1,685,757
売上高	1,352,064	1,237,758	1,260,430	1,375,410	1,612,423
営業利益	80,235	39,788	46,367	28,333	45,676
営業利益率(%)	5.9	3.2	3.7	2.1	2.8
経常利益	89,502	46,954	57,799	39,392	59,301
親会社株主に帰属する 当期純利益	68,918	30,528	39,346	30,266	37,464
純資産	762,642	751,745	822,449	873,909	977,375
総資産	1,519,771	1,442,958	1,581,524	1,741,214	1,997,069

その他の財務データ(連結)

(百万円)

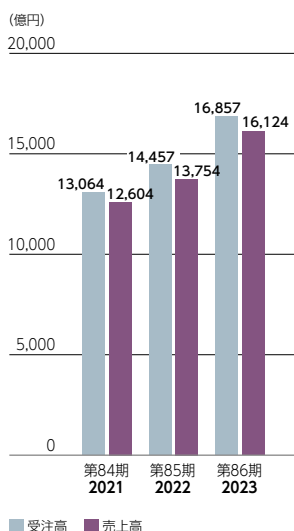
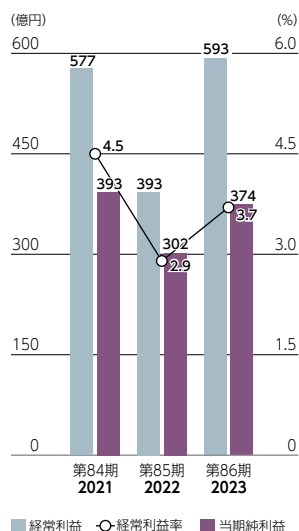
	第82期 2019	第83期 2020	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023
営業活動によるキャッシュフロー	△45,512	△7,863	96,522	△3,505	110,253
投資活動によるキャッシュフロー	△15,448	△33,051	△14,654	△48,510	△34,593
財務活動によるキャッシュフロー	△14,509	23,054	2,200	△4,201	△7,725
研究開発費(億円)	93	93	95	91	91
設備投資(億円)	417	432	267	458	481
自己資本利益率(ROE)(%)	9.7	4.1	5.0	3.6	4.1

事業別売上高(連結)

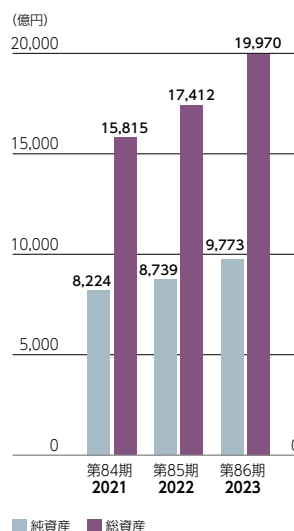
(百万円)

	第82期 2019	第83期 2020	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023
建設事業	1,241,923	1,146,184	1,152,439	1,246,212	1,471,738
開発事業	54,448	35,571	49,254	66,106	70,752
その他	55,692	56,002	58,736	63,091	69,932

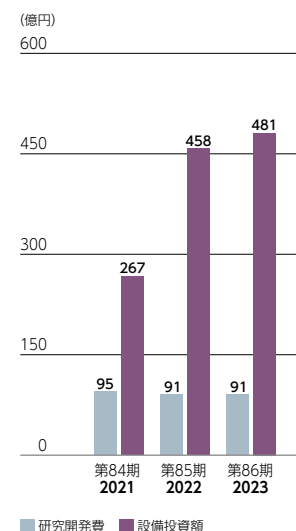
受注高/売上高(連結)

経常利益・経常利益率/
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

純資産/総資産(連結)



研究開発費/設備投資額(連結)



地域別売上高(連結)

(百万円)

	第82期 2019	第83期 2020	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023
日本	1,198,630	1,117,451	1,114,353	1,161,857	1,320,913
アジア	74,534	64,605	79,456	120,777	183,870
欧州	48,315	44,605	45,070	52,406	64,370
北米	30,584	11,095	21,549	40,368	43,268
その他	—	—	—	—	—

非財務データ(単体)

	第82期 2019	第83期 2020	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023
従業員数(人) (連結)	7,630 (13,355)	7,741 (13,171)	7,757 (13,212)	7,751 (13,278)	7,786 (13,507)
従業員平均年齢(歳)	44.0	44.0	44.1	44.3	44.6
平均勤続年数(年)	17.1	19.1	18.5	18.6	18.9
女性役付職人数(人)	131	146	155	164	175
度数率 (休業4日以上災害) ^{※1}	0.62	0.43	0.63	0.26	0.45
施工時CO ₂ 排出量 原単位(t/億円) ^{※2}	10.3	9.9	8.3	8.7	9.9
産業廃棄物リサイクル率 (容量%) ^{※3}	92.0	93.5	94.5	94.3	94.9
CASBEE S・Aランク プロジェクト件数比率(%) ^{※4}	89.2	91.7	93.8	98.5	95.2

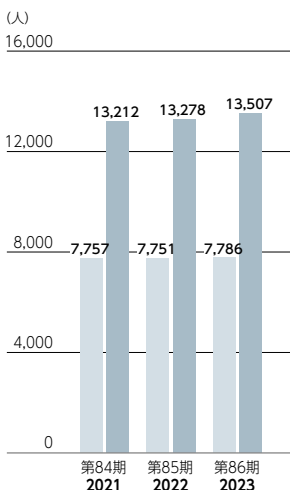
※1 内勤時間を除いた度数率。100万延労働時間あたりの休業4日以上労働災害による死傷者数の割合(1人親方等を含む)

※2 施工高あたり

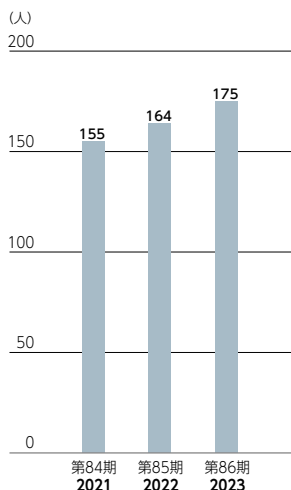
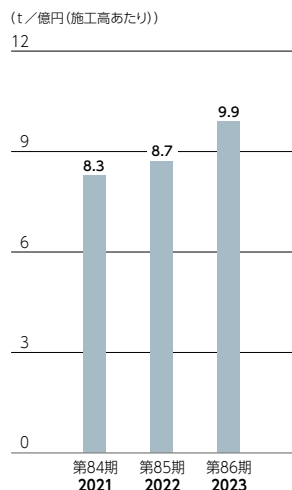
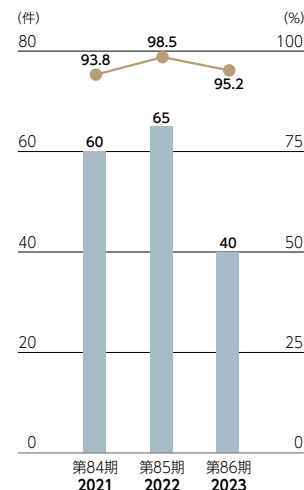
※3 新増築・改修・解体工事が対象。建設汚泥、特別管理廃棄物は含まない

※4 Sランク及びAランクプロジェクトの合計。対象は当社設計プロジェクト

従業員数(単体・連結)



女性役付職人数(単体)

施工時CO₂排出量原単位(単体)CASBEE S・Aランク
PJ件数/比率(単体)

■ 単体 ■ 連結

■ 件数 ● 比率

想いをかたちに 未来へつなぐ



株式会社 竹中工務店

本 社	大阪市中央区本町4-1-13	〒541-0053	06-6252-1201
北海道支店	札幌市中央区南2条西11-328-2	〒060-0062	011-261-2261
東北支店	仙台市青葉区国分町3-4-33	〒980-0803	022-262-1711
東京本店	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
横浜支店	横浜市西区花咲町6-145	〒220-0022	045-321-1261
東関東支店	千葉市中央区中央港1-16-1	〒260-0024	043-242-0525
北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1-9-6	〒330-0854	048-647-4471
名古屋支店	名古屋市中区錦2-2-13	〒460-8633	052-211-2111
大阪本店	大阪市中央区本町4-1-13	〒541-0053	06-6252-1201
京都支店	京都市中京区壬生賀陽御所町3-1	〒604-8811	075-801-2131
神戸支店	神戸市中央区磯上通7-1-8	〒651-0086	078-265-3300
四国支店	高松市西内町12-11	〒760-0022	087-851-1175
広島支店	広島市中区橋本町10-10	〒730-0015	082-212-0111
九州支店	福岡市中央区天神4-2-20	〒810-0001	092-711-1211
国際支店	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
開発事業本部	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
竹中技術研究所	千葉県印西市大塚1-5-1	〒270-1395	0476-47-1700

<https://www.takenaka.co.jp>



UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。